

コラム

COLUMN

天皇皇后両陛下のモンゴル御訪問

7月、天皇皇后両陛下は、フレルスフ大統領の招待を受け、国賓としてモンゴルを御訪問になりました。天皇陛下は2007年（皇太子殿下当時）にモンゴルを御訪問になっており、2度目の御訪問となりましたが、皇后陛下にとっては初の御訪問でした。また、歴代の天皇皇后としても初めてのモンゴル御訪問となりました。今回の御訪問は、両国の深い友好親善関係を内外に示すのみならず、フレルスフ大統領が、日本とモンゴルの二国間関係にとっての金字塔となる御訪問であると述べられるなど、大きな歓待をお受けになりました。

両陛下は、歓迎式典や晩餐会に御出席になり、また、国民的祭典「ナードム」では、開会式のほか、弓射や競馬、羊のくるぶしの骨を指で弾いて的に当てるモンゴルの伝統的な競技である「シャガイ」など様々な競技を御覧になりました。こうした行事において、フレルスフ大統領夫妻からの温かいおもてなしを受けられました。

御訪問中、ウランバートル市郊外に所在する日本人死亡者慰霊碑において御供花になり、戦後、心ならずも故郷を離れた地で亡くなった方々を慰霊されました。

また、チンギス・ハーン国立博物館やガンダン寺、ウランバートルの西方約100キロに所在する特別自然保護区であり、モンゴルの野生馬であるタビ（和名：モウコノウマ）を保護しているホスタイ国立公園を御視察になり、モンゴルの歴史・文化や大自然に触れられました。

さらに、日本の無償資金協力により建設されたモンゴル日本病院を御訪問、ガチョールト水源を御視察になり、日本の支援・協力がモンゴルの経済・社会の発展に貢献している様子を御視察になりました。天皇陛下の御関心の深い「水」分野では、モンゴルの水問題に関して関係者のお話に耳を傾けられました。

今回の御訪問を通じ、日本とモンゴルの友好親善を長年にわたって支えてきた関係者と御懇談になったほか、ウランバートル市第149番学校、モンゴルコーセン技術カレッジ、新モンゴル学園などにおいて、両国関係の将来を担うモンゴルの若い人々や子どもたちとも親しく交流されました。

両陛下の御訪問に際しては、御視察先周辺や沿道で大勢のモンゴル国民が歓迎の意を表していたほか、御訪問の様子は、モンゴル国内のメディアにおいても連日好意的に報道されました。特に、両陛下が空港御到着時や御視察先で、モンゴル側から歓迎の意味を込めて差し出される「アーロール」（乾燥させた乳製品）をお口にされるお姿や、ナードム会場でシャガイ競技を試技された御様子などは、

両陛下がモンゴルの文化に敬意を示されていることの現れとして極めて好意的に受け止められました。

今回の御訪問は、日本とモンゴルとの間における、これまでの様々な交流と協力を改めて確認し、若い世代の相互理解と友好親善の未来を展望する重要な機会となりました。日本政府としては、両国の国民の相互理解の更なる深化、日本とモンゴルの友好親善と協力関係の一層の発展のために取り組んでいきます。



歓迎式典でフレルスフ大統領夫妻のお出迎えをお受けになった天皇皇后両陛下（7月8日、モンゴル・ウランバートル）写真提供：宮内庁



ナードムでシャガイ競技を御体験になる天皇皇后両陛下（7月11日、モンゴル・ウランバートル）写真提供：宮内庁

特集

SPECIAL
FEATURE

北朝鮮によるサイバー関連の脅威に対する取組

10月、日本を含む同志国が設立した多国間制裁監視チーム（MSMT）は、「北朝鮮によるサイバー及びIT労働者の活動」をテーマとした報告書を公表しました。

同報告書によれば、北朝鮮は、暗号資産窃取やIT労働者の活動を核・ミサイル計画の推進に活用しており、2024年には約12億ドル相当、2025年1月から9月の間には約16.5億ドル相当の暗号資産を窃取したと指摘されています。また、IT労働者を外国に派遣し、身分を偽って仕事を受注することで収入を獲得しており、その手口は一層巧妙化し、世界的に活動を拡大させていることや、こうしたIT労働者が情報窃取などの悪意あるサイバー活動に関与していることにも言及があります。

日本においても、2024年、北朝鮮を背景とするサイバー攻撃グループによって、暗号資産関連事業者から暗号資産が窃取されました。また、北朝鮮IT労働者が日本人になりすまして、日本企業等が提供する業務の受発注のためのオンラインのプラットフォームを利用して業務を受注するなどし、収入を得ている事例も確認されています。

このように、北朝鮮の悪意あるサイバー関連活動の脅威は一層高まっています。日本は、不法な大量破壊兵器及び弾道ミサイル計画の資金源となっているこうした活動を深刻に懸念し、米国及び韓国を始めとする国際社会と緊密に連携して対応してきています。

日米韓では、2025年8月に、第4回北朝鮮サイバー脅威に関する日米韓外交当局間作業部会において行動志向の議論を行い、具体的な取組を進めていくことを確認しました。また、1月に「北朝鮮による暗号資産窃取及び官民連携に関する共同声明」、8月に「北朝鮮IT労働者に関する共同声明」をそれぞれ発出しました。さらに、8月には東京において、北朝鮮IT労働者に関する日米韓官民連携行事を共催し、官民共同での防護を強化するための議論も実施しました。



日米韓官民連携行事（8月26日、東京）

加えて、G7でも、6月のカナナスキス・サミット（カナダ）において、日本から、北朝鮮の暗号資産窃取につき懸念を表明し、議長サマリーにおいて、G7首脳が北朝鮮の暗号資産窃取に共に対処する必要性を表明した、と記載されました。

こうした国際社会との連携に加え、日本は、北朝鮮当局の下部組織とされ、暗号資産関連企業などを標的にしていると指摘されているラザルス・グループ等を、日本独自の対北朝鮮措置の対象に指定しています。また、8月には、北朝鮮IT労働者の活動に関する国内向けの注意喚起を更新し、関連企業に対して、手口の詳細を周知し、本人確認手続の強化といった対策を呼びかけています。

日本は、引き続き、北朝鮮による悪意あるサイバー関連活動に対処するため、米国及び韓国を始めとする国際社会、そして、民間部門とも緊密に連携し、対応を強化していきます。

コラム

COLUMN

日韓国交正常化60周年

1965年6月22日、日韓両国は「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約」を調印、同年12月18日に批准書を交換し、国交が正常化しました。2025年は、「日韓国交正常化60周年」という節目の年に当たります。この60年間、日韓間では、政治・経済・文化といった幅広い分野で、様々な交流・協力が積み重ねられてきました。

特に、現在の良好な日韓関係を支えているものの一つは、国民間の活発な交流です。日韓両国では、この1年を通じ、国交正常化60周年を記念して、「両手を携え、より良い未来へ」というキャッチフレーズの下、様々な交流や事業が行われ、外務省において認定した、日韓双方の民間団体や企業等が実施した周年記念事業数は、500件を超えました。今や、特に若い世代において、自然な形で、日韓交流が行われるようになりました。今後も、この60周年という機会を通じて育まれた日韓両国の輪が、大きく広がっていくことを期待します。

2月15日、「私たちが照らす日韓交流」をテーマに、国民間における日韓交流への関心の高まりと相互理解の増進を願いながら、東京タワーのライトアップが行われました。同日同時刻には、韓国のNソウルタワーのライトアップも行われ、60周年の幕開けを華やかに印象付ける機会となりました。

6月1日から30日までの30日間、日韓双方の一部空港において、一定の利用条件を満たす日韓両国国民を対象に、入国手続の円滑化措置が実施されました。また、同月にソウルと東京でそれぞれ在大韓民国日本国大使館、駐日大韓民国大使館主催の記念レセプションが開催され、様々な分野において日韓交流に携わる人々と共に、国交正常化60周年をお祝いしました。それぞれのレセプションでは、石破総理大臣と李在明大統領も祝辞を贈り、石破総理大臣は、日韓協力の裾野を更に広げながら、これまで紡いできた交流のバトンをしっかりと次の世代へとつないでいきたいと述べました。

2005年の国交正常化40周年を機にソウルで始まった「日韓交流おまつり」は、例年より大規模に開催されました（9月27日・28日に東京で、10月12日にソウルで開催）。東京では、古くからの日韓交流の象徴である外交使節団「朝鮮通信使」の装束を再現したパレードが音楽や踊りで会場を盛り上げたほか、チヂミや韓国のり巻きなど、韓国料理のグルメブースなどが設けられ、日韓両国のアーティストによるK-POPコンサートも両日開催されるなどし、約4万9,000人が集まりました。ソウルでは、韓国の伽倻琴（韓国の伝統的な弦楽器）奏者と、日本の箏奏者、日本の書家が共演し、音楽と書で「友情」を表現する特別ステージが披露されるなどし、約6万7,000人が集まりました。

そのほか、60年前に署名され、発効した日韓基本条約とその関連文書の展示（外交史料館にて）や、韓国を象徴する文化や動植物をイラストで表現した特殊切手の発行など多くの記念事業が行われました。



日韓交流おまつりでの朝鮮通信使の再現ステージ（上）と展示ブース（下）（9月27日、28日 東京）

コラム

COLUMN

東ティモールとASEANの未来

■ もう一つの「日出ずる国」

東ティモールは、インドネシアとオーストラリアの間に位置し、人口は134万人、面積は岩手県とほぼ同じ大きさの島嶼国です。日本からの直行便がないためとても遠く感じるかもしれませんが、実は日本との時差がない数少ない国の一つです。また、東ティモールの現地語での国名「Timor Lorosa'e」は、日本と同じ「日出ずる国」という意味です。

■ 独立から発展への歩みと二国間協力

2002年に独立した東ティモールは、21世紀最初の独立国です。日本は、東ティモールの安定と発展がアジア太平洋地域の平和に重要であるとの観点から、同国の国造りを一貫して支援し、インフラ整備や産業多様化の促進に向けて二人三脚で取り組んできました。

1999年、第1回東ティモール支援国会合を日本で開催し、独立直前の2002年には、小泉総理大臣が同国を訪問し、シャナナ・グスマン大統領当選者と会談を行ったほか、国連平和維持活動（PKO）として陸上自衛隊の部隊を派遣しました。国造りが軌道に乗った後も、政府開発援助（ODA）を通じた支援を継続し、2018年には、独立行政法人国際協力機構（JICA）が首都ディリに「HINODE Bridge（Ponte HINODE）」という橋を建設したことで、市内の交通事情が大幅に改善しました。

■ 日本の包括的パートナー、そして11番目のASEANの国へ

日本と東ティモールの二国間関係は近年急速に深化しています。

経済分野では、対東ティモール投資に関心を示す日本企業が増加しており、造船業や太陽光発電プラントなどにおける具体的な動きにつながってきています。人的交流でも、2023年に高知県が全国で初めて技能実習生を受け入れ、その後全国各地で東ティモール人が活躍しています。安全保障分野でも、東ティモール国軍に対する日米豪ニューージーランドの合同能力構築支援事業「ハリィ・ハムトゥック」への自衛隊の参加等を通じて、防衛協力が進んでいます。

2023年にグスマン首相が訪日した際には、こうした協力強化を受け、岸田総理大臣との間で両国関係を「包括的パートナーシップ」に格上げしました。2025年のラモス＝ホルタ大統領の訪日に際しては、石破総理大臣との間で、東ティモール向けでは初となる、政府安全保障能力強化支援（OSA）の実施について両国で一致するなど、協力の裾野が広がっています。

そして、2025年10月、東ティモールはASEANに正式加盟しました。日本も従来、同国の取組を後押ししてきました。2002年の独立以降、平和構築、基礎インフラや国家制度の整備、経済発展といった課題に直面してきた同国にとって、この加盟は国際社会への更なる参画に向けた大きな前進で

あり、地域の平和と繁栄に貢献する意思の表れでもあります。

国際社会が複合的な危機に直面する中、民主主義や人権といった共通の価値を共有し、インド洋と西太平洋を結び重要なシーレーンに位置する東ティモールとの関係はより一層重要になっています。東ティモールがASEANの一員として、日本と共に法の支配に基づく国際秩序の維持・強化に向けて取り組んでいくことは、地域の平和と安定を実現するための重要なマイルストーンとなるでしょう。

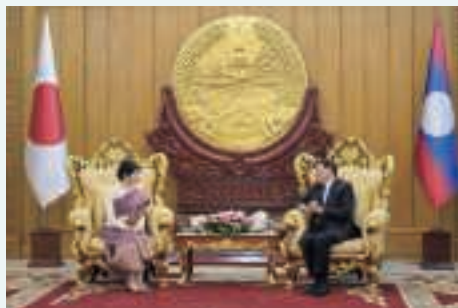


日・東ティモール首脳会談
（8月26日、東京 写真提供：首相官邸ホームページ）

日・ラオス外交関係樹立70周年



2025年、日本とラオスは外交関係樹立70周年を迎えました。1月のソンサイ首相訪日時には、両国関係を「包括的・戦略的パートナーシップ」へ格上げし、5月のトンルン国家主席訪日時の日・ラオス首脳会談では、協力関係の更なる強化を確認しました。さらに、11月17日から22日にかけて、愛子内親王殿下がラオスを公式に御訪問になりました。愛子内親王殿下は、トンルン国家主席、パーニー国家副主席及びソンサイ首相を始めとする政府要人による温かい歓迎のもと、晩餐会において日・ラオス関係に関するおことばを述べられ、また、各施設への御訪問を通じて若い世代との交流を深められました。2012年の皇太子殿下（現在の天皇陛下）御訪問以来の皇室による御訪問であり、次世代に向けて発展していく両国の絆を内外に示す機会となりました。



トンルン国家主席を表敬された愛子内親王殿下
(11月18日、ラオス・ビエンチャン 写真提供：宮内庁)

こうした要人往来のほか、年間を通じ、両国において多彩な記念イベントや交流行事などが催されました。

その一環として、外務省は、バイオリニスト高嶋ちさ子氏を「日・ラオス外交関係樹立70周年」親善大使に委嘱し、同氏は現地の小学生に音楽指導を行うなど、文化・教育分野の草の根交流を牽引しました。また、香川県のデザイナーである出淵光一氏が、両国を象徴するゾウと桜をモチーフとしたロゴマークを制作し、様々な広報に活用されました。

両国の友好関係の基礎には、長年にわたる人的交流と協力の積み重ねがあります。1965年、独立行政法人国際協力機構（JICA）海外協力隊が世界で初めてラオスに派遣され、以後、約1,100人が教育、保健、農業など幅広い分野で同国の発展に貢献してきました。また、現地日本語教師の助手や日本語学習者の会話の相手などを担う「日本語パートナーズ」を派遣し、ラオスでの日本語教育支援や日本文化紹介などにも寄与しています。また、「京都市動物園におけるゾウの繁殖プロジェクト」で寄贈されたラオスからのゾウや、ラオス・フアパン県に植樹された桜は、友好の象徴として多くの市民に親しまれています。さらに、日本政府奨学金によるラオス人元留学生は1,300人規模に達し、政官財学の幅広い分野で活躍しています。

経済社会基盤の整備でも、日本は最大級の支援国として「質の高いODA」を実施し、首都ビエンチャンの幹線道路や国際空港、南部地方のパクセー橋、水力発電所の改修など、周辺国との連結性強化に貢献してきました。また、ガバナンス面ではラオス初の民法典制定・普及等の法制度整備支援も着実に実施しています。近年はスポーツ協力も拡大し、首都中心部のチャオ・アナウォン・スタジアム改築計画が進展しています。観光面では、北部の古都ルアンパバーンと岐阜県高山市の協力交流を始め各地で交流の裾野が広がっています。

このようにして深められた相互の信頼と友情を基盤に、日本政府は、あらゆる分野で開花している両国関係を今後更に発展させ、両国民の利益及び地域の平和と繁栄に貢献していきます。

コラム
COLUMN

モディ・インド首相訪日 —地方訪問を通じた関係構築—

8月29日から30日までナレンドラ・モディ・インド首相が訪日しました。

日印間では、2006年に両国の首脳が相互に交代で相手国を訪問し合う「首脳間年次相互訪問」枠組みに合意するなど、首脳レベルを始め活発な要人往来が行われています。

今回のモディ首相の訪日は、「首脳間年次相互訪問」としては約7年ぶりとなった訪問です。モディ首相は、過去、この枠組みによる訪日で京都、兵庫、山梨を訪問しています。東京とは異なる魅力を持つ地方への訪問を含め両首脳が長い時間を共に過ごすことは、首脳間の個人的な関係をより一層強め、今日の強固な日印関係の礎となっています。

今回も日印両国の距離が一層縮まる訪問とするため、地方への訪問の準備を進めました。訪問先の検討を進めるに当たっては、今後の日印協力の方向性はどうかという点を特に重視しました。2014年9月にモディ首相が首相として初めて訪日し、日印関係を「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」に引き上げることに合意して以来10年が経過し、その間、日印協力は様々な分野で飛躍的な発展を遂げました。そうした中で、今日のインドは多くの高度人材を擁し、著しい経済成長の過程にあります。日本には世界の成長を牽引する高度な技術力があります。こうした両国の強みをいかし合い、両国が直面する課題への解決策を共創できる相互補完的な関係を構築していくことを今後10年の日印共同ビジョンとして今回の訪日で発表することにしました。そして、このビジョンにふさわしい地方訪問先として選定されたのが宮城県でした。決め手となったのは、日本の最先端技術です。

まずは、日印両国の旗艦事業である高速鉄道事業への理解を深めるため、両首脳がそろって新幹線に乗り、仙台を訪問しました。1時間半の道中では石破総理大臣とモディ首相が車内で隣同士に座って意見交換を行ったほか、JR東日本で研修中のインド人運転士との交流や、新幹線の運転台見学、試験電車「ALFA-X」についての説明など、随所に工夫を凝らしました。宮城県に到着後は、半導体製造装置の製造を手がける東京エレクトロン社の工場見学を行いました。半導体分野もまた、「日印経済安全保障イニシアティブ」の下、官民での協力を進めている重要分野です。



新幹線の前で握手する石破総理大臣とモディ首相
(8月30日 東京駅 写真提供:首相官邸ホームページ)

そして地元住民の方々によるモディ首相一行への温かい歓迎も、地方訪問を成功させる上で不可欠なものでした。

このように地方訪問を通じて一層強固となった日印関係は、高市総理大臣とモディ首相との間でも確実に受け継がれています。両首脳は、高市総理大臣の就任後、速やかに電話会談を行い、11月のG20ヨハネスブルグ・サミット（南アフリカ）では対面で会談を実施し、モディ首相訪日時に打ち出したビジョンに基づき着実に成果を出していくことを確認しました。今後も日本の豊かな地方の魅力をいかしながら日印関係を一層発展させていく考えです。

コラム
COLUMN

外交関係樹立：パプアニューギニアとの50周年、ニウエとの10周年

2025年、日本は、パプアニューギニア（PNG）、ニウエとの外交関係樹立以来、それぞれ50周年、10周年の節目を迎えました。

PNGとニウエは、いずれも日本と太平洋で結ばれた友人であり、日本と同じ島国です。PNGは人口・国土共に太平洋島嶼国地域で最も大きく、800を超える部族や言語、独特な生態系といった多様性に富む国である一方、ニウエは、人口約1,600人という世界で人口が2番目に少ない国であり、同じ太平洋島嶼国といっても大きな違いがあります。



日・PNG外交関係樹立
50周年記念ロゴマーク

■ 日・PNG関係

1975年9月にPNGがオーストラリアの信託統治から独立を達成すると同時に、日本は外交関係を樹立し、50年以上にわたりPNGの国造りを支援してきました。現在の両国のパートナーシップは強固で、日本による協力は、幅広い分野においてPNGの持続可能な発展及び国民の生活向上に寄与しています。例えば、国立水産大学は、日本による最初の無償資金協力により設立され、同国の水産業のハブとなっています。また、日本により改修され、2023年に開港したナザブ空港は、マラベ首相により「ナザブ・トモダチ国際空港」と命名され、両国の友好関係の象徴です。2025年9月には、同国にとって初となる政府安全保障能力強化支援（OSA）の実施を決定しました。日本にとって、PNGは重要な液化天然ガス（LNG）の供給国であり、日本のLNG総輸入量の約6%を占めています。こうした親密な関係は、50年以上にわたる協力と友好の長い歴史に根ざしています。外交関係樹立50周年を節目として、次の50年へ共に歩み、信頼とトモダチの精神をもって両国の将来を担う次世代へバトンを渡していくとの決意の下、9月、両国外相は日・PNG外相共同声明を発出しました。



ラエの「ナザブ・トモダチ国際空港」(写真提供：JICA)

■ 日・ニウエ関係

ニウエは、1901年にニュージーランドの属領になり、1974年に自治権を獲得しました。日本は、2015年5月、ニウエを国家承認し、同年8月に外交関係を樹立しました。以降、日本は10年にわたって、ニウエとの関係強化に努めてきており、インフラ整備、社会サービス、防災・災害対策などの様々な分野での協力を通じて、同国の社会基盤強化の取組を支えてきました。一方、ニウエは、日本との外交関係樹立以前からも、1997年に開始した太平洋・島サミット（PALM）の第1回会合から出席しており、3年ごとに開催されるPALMの機会に、両国首脳が会談し、友好関係が促進されてきました。2024年7月には、ニウエの初めての名誉領事館として、在東京ニウエ名誉領事館が開設され、PALM10出席のため訪日したタンゲランギ首相が開所式に出席しました。外交関係樹立10周年の2025年12月には、タンゲランギ首相が訪日し、堀井巖外務副大臣との間で、二国間協力及びPALMプロセスを通じた関係強化について意見交換を行いました。太平洋島嶼国を取り巻く戦略的環境が変化する中、ニウエとの二国間関係は一層重要となっています。

コラム

COLUMN

東南アジア諸国と共に自然災害に立ち向かう

—ASEAN防災人道支援調整センター（AHAセンター）との協力を通じた強靱な地域の構築を目指して—
ASEAN日本政府代表部

2004年12月に地域に大きな傷跡を残したスマトラ沖地震が発生してから20年余りが経過しました。この地震を契機に、東南アジア諸国連合（ASEAN）は、地域全体として防災や災害対策に取り組んできました。

地震発生翌年の2005年、ASEANは地域における防災・緊急対応のための政策の基本となる、ASEAN防災緊急対応協定（AADMER）¹を策定します。同協定の中で、現在東南アジア地域の防災対応の調整における司令塔として活躍するASEAN防災人道支援調整センター（AHAセンター）²の設立が定められました。

2011年の運用開始以降、AHAセンターは地域の防災対応を進める上で欠くことのできない存在として役割を拡大しています。日本はその司令塔機能を強化するため、設立から今日に至るまで、①災害のモニタリング（緊急オペレーションセンターやICT機器の整備）、②事前準備・緊急対応（緊急物資の備蓄・放出システムの整備、緊急対応評価チームの訓練）、③防災関連の人材育成（各国防災担当機関の幹部育成）の三つの大きな柱に焦点を当て、日・ASEAN統合基金（JAIF）を通じて同センターの活動を力強く支援してきました。そのような日本の貢献に対し、日ASEAN防災閣僚級会合や日ASEAN首脳会議などにおいて、ASEAN各国から毎年高い評価と感謝の意が示されています。

日ASEAN間の防災協力の積上げが大きな成果を上げたのが、2025年3月28日にミャンマー中部で発生した地震に際する対応です。AHAセンターは迅速に現地入りし、翌日には活動を開始しました。日本の支援で訓練を積んだASEAN10か国のメンバーで構成される緊急対応評価チームが、被災状況に係る迅速なニーズ・影響調査や被災コミュニティへの聞き取りを通じて現場のニーズを確認したり、支援物資の受け取り・輸送調整を行ったりするなど、幅広く活躍しました。地震発生から2日後には、日本が支援してきた緊急物資の備蓄・放出システムを通じて支援物資が早くもミャンマーに送られ、その後被災コミュニティの元に届けられています。一時的なシェルターに避難中の被災者から、「家庭用キットを受け取ったことは、私たちの家庭にとって本当に天からの恵みでした。主婦として、私はキットの中の全ての物品が信じられないほど役に立つと感じました。」という声が聞かれたことは、この防災分野での協力が被災者にとって真に役立つものであることを示しています。

このような協力は、災害に対するレジリエンス（耐性、回復力）を高め、人道サプライチェーンの強靱化にもつながるなど、地域の安定と繁栄を目指す上で欠かすことができません。これからも、ASEANと共に、より強靱で豊かな地域を作り上げるために協力を進めていきます。



ミャンマーに輸送される緊急支援物資（写真提供：AHAセンター）



ミャンマーでのASEAN緊急対応評価チームの活動（写真提供：AHAセンター）

1 AADMER：ASEAN Agreement on Disaster Management and Emergency Response

2 AHAセンター：ASEAN Coordinating Centre for Humanitarian Assistance on Disaster Management

■ 日本によるミャンマーを震源とした地震被害への援助

3月28日、ミャンマー第2の都市である中部マンダレー付近を震源とするマグニチュード7.7の大地震が発生し、ミャンマー及びタイで多数の死傷者が出ました。東南アジアにおける地震被害は自然災害の多い日本にとって他人事ではなく、現地の人々に寄り添った支援を行いました。

ミャンマーでは、2021年2月1日のミャンマー国軍によるクーデター以降、人道状況が悪化し続ける中、今回の地震により人々の生活が甚大なる被害を受けました。日本政府は、国際緊急援助隊（JDR：Japan Disaster Relief Team）医療チームを被災地に派遣し、20日間にわたる活動を通じて延べ2,100人の方々を診療しました。その間、JDR自衛隊部隊によって、人道支援活動を継続するために必要な薬品・検査薬を含む医療資機材等が活動地へ空輸されました。JDR医療チームは、「ミャンマーの被災者の方たちに質の高い、きめ細かな医療を届けたのはもちろんのこと、医療行為を通じて同じ被災経験を持つ日本人からの支援の気持ちも届けてきました。辛く、不自由な生活の中にもかかわらず、ミャンマーの方々から感謝の言葉や食べ物等の差し入れが届くなど、現地の人に支えられた活動となりました。」と、現地での活動について報告しました。そのほか、国連機関を通じた被災者への支援物資（水・浄水器）等の配布、また、草の根・人間の安全保障無償資金協力によって、被災した地域の学校への給水タンクやテント等の緊急支援物資の供与のほか、合計600万ドル（約9億円）規模の緊急無償資金協力を実施しました。

さらに、タイにおいては、タイ政府から道路及び建築分野の安全・耐震対策のための専門家派遣の要請がありました。同要請に基づき、日本政府は3次にわたりタイに道路・建築分野の専門家チームを派遣しました。また6月には、タイ運輸省で地震後のインフラの安全点検などに関する日タイ技術協力会議を開催しました。

コラム

COLUMN

「日本野球のルーツ」ホーレス・ウィルソン

在ボストン日本国総領事館

日本で最も人気のあるスポーツの一つである野球。野球の本場メジャーリーグにおける日本人選手の活躍は、米国でも連日報道され、人々を熱狂させています。

その野球を初めて日本に紹介したとされる人物が、米国メイン州出身のホーレス・ウィルソンです。ウィルソン氏は、明治時代に「お雇い外国人」として来日し、旧開成学校（後の東京大学）で英語と数学を教えていました。その授業のかたわら生徒に紹介したのが、当時まだ日本に伝わっていなかった野球です。その功績がたたえられ、2003年にウィルソン氏は東京・後樂園にある日本の野球殿堂入りを果たし、旧学生会館には記念碑が建てられました。しかしながら、ウィルソン氏の功績は、米国どころか地元メイン州の人々にも全く知られていませんでした。

2025年2月2日、在ボストン日本国総領事館は、メイン州出身・在住のライアン・シェイファー・ワシントンDC日米協会会長と協力し、メイン州ポートランド市において、日米野球交流の象徴であるウィルソン氏の功績を顕彰するイベントを開催しました。イベントには、ボストン・レッドソックスの吉田正尚選手、メイン州議会初の日系米国人議員のエリー・サトウ・メイン州下院議員、マーク・ダイオン・ポートランド市長らが参加しました。また、吉田選手が、築200年になるウィルソン氏の生家を訪問し、現在もそこに住むウィルソン氏の御親族との面談を果たした様子は、日米双方のメディアでも取り上げられました。

さらには、このイベントを契機に、メイン州で日本関連の活動を行っている個人や団体が協力し、ウィルソン氏の記念碑を地元設立する活動が始まりました。この活動は、その後ホーレス・ウィルソン記念碑設立委員会の発足に発展し、サトウ議員を始めとする委員が精力的に活動しています。

7月には、ウィルソン氏がもたらした日米の野球の絆を記念して、メイン州ポートランド市を本拠地とするボストン・レッドソックス傘下のマイナーリーグ・チーム、ポートランド・シードッグスのホーム・ゲームで「ジャパン・ナイト」が初めて開催されました。試合前に挨拶した高橋総領事はスピーチの中で、野球が日米友好の架け橋として果たしてきた役割を強調しつつ、「日本とメイン州の歴史に刻まれる新たな1ページ」として、記念碑設立委員会の発足に祝意を表しました。

ウィルソン氏の蒔いた種が、日米両国民の架け橋となって、生まれ故郷で花開こうとしています。



ウィルソン氏の生家にて、ボストン・レッドソックス吉田正尚選手とウィルソン氏の親族のアビゲイル・バルコム氏



ポートランド・シードッグスにおけるジャパン・ナイト
(左端は高橋総領事)

コラム

COLUMN

2025年日・中米交流年
—太平洋を挟んだパートナー—

■ 日本と中米の歩み

日本は、北米と南米、太平洋と大西洋を結ぶ中米地域の国々と、長年にわたり、政治、経済、開発協力、文化等の幅広い分野において、友好・協力関係を築いてきました。2025年、日本とエルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、ニカラグア、ホンジュラスの中米5か国の外交関係は、1935年の外交関係樹立から90周年を迎えました。この5か国に、ドミニカ共和国、パナマ、ベリーズを加えた計8か国で構成される中米統合機構（SICA）¹の国々と日本は、この節目の年を「日・中米交流年」と定め、様々な事業や活動を通じ、友好・協力関係を深めてきました。

■ 「交流年」の機会における「万博外交」の展開

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催は、日本と中米諸国との関係を深める絶好の機会となりました。大阪・関西万博にはグアテマラ、ベリーズ、ドミニカ共和国、パナマ、ホンジュラス等が参加し、それぞれの豊かな自然や多彩な文化と歴史を紹介しました。また、万博のナショナルデー等の機会に合わせて、アレバロ・グアテマラ大統領、ムリーノ・パナマ大統領、ブリセーニョ・ベリーズ首相が訪日したほか、ホンジュラス、コスタリカ、ドミニカ共和国からも閣僚が訪日し、日本との関係を深めました。「交流年」における「万博外交」の展開は、日本と中米諸国との友好関係促進にも大きな役割を果たしました。



日・グアテマラ首脳会談（6月10日）



日・ベリーズ首脳会談（8月4日）



日・パナマ首脳会談（9月5日）

(いずれも東京 写真提供：首相官邸ホームページ)

■ 政策対話や相互理解の促進

要人往来を通じたハイレベル対話に加え、政策対話も進みました。5月、日本とSICA加盟国は、コスタリカのサンホセにおいて、第19回日本・中米「対話と協力」フォーラムを開催し、日本のこれまでの支援への高い評価と謝意が示されたほか、国際情勢に係る認識や国際社会の諸課題に対する協力を含め幅広い意見交換を行いました。

また、年間を通じ、交流年の一環として数多くの記念行事が開催され、相互理解が促進されました。中米各国では、日本人アーティストによるコンサート、日本文化フェスティバル、阿波踊り公演、映画、文化講演等の広報・文化事業を始め、武道・スポーツ交流事業、自衛隊練習艦隊の寄港、広島及び長崎の経験を学ぶ平和祈念イベントなどが開催されました。日本でも、コーヒーを通じた中米諸国との繋がりを紹介する事業など、中米諸国との友好関係の促進に資する事業が実施されました。



コスタリカ国立劇場での記念コンサート「J-Pop acustico by しほり」(2月21日、コスタリカ・サンホセ 写真提供：コスタリカ国立劇場)

1 SICA : Sistema de la Integración Centroamericana (Central American Integration System)

日本ブラジル友好交流年 (日・ブラジル外交関係樹立130周年)



1895年11月5日、日本とブラジルは修好通商航海条約を結び、これをもって、両国の外交関係が開設されました。また、1908年には日本人のブラジル移住が始まり、以降、日本人移住者とその子孫によって、ブラジルには世界最大の日系社会が形成されました。現在、ブラジルには約270万人もの日系ブラジル人が、日本には約21万人の在日ブラジル人が生活しており、この特別な人的交流が、両国の絆を強固にしています。さらに、2014年以降、両国は自由、民主主義、法の支配といった価値や原則を共有する戦略的グローバル・パートナーとして、政治、経済、人的交流のみならず治安、防災、刑事司法、環境、教育等、多岐にわたる分野で二国間関係を深めてきました。

このように歴史的に絆が深い日本とブラジルは、2025年に外交関係樹立130周年を迎え、同年を「日本ブラジル友好交流年」と位置付け、文化や観光、スポーツの交流や、交流の基盤になる日本語教育支援等の様々な分野で協力を促進することで一致しました。この節目の年、3月に国賓としてルーラ・ブラジル大統領を日本にお迎えしました。また、6月には佳子内親王殿下がブラジルを御訪問になり、11日間にわたって8都市（サンパウロ、マリンガ、ロランジア、ロンドリーナ、カンポグランデ、ブラジリア、リオデジャネイロ、フォス・ド・イグアス）で現地の方々と交流されました。



佳子内親王殿下のブラジル御訪問
(6月9日、ブラジル・ロンドリーナ)

そのほか、「日本ブラジル友好交流年」を記念して、日本では200件以上、ブラジルでは550件以上の行事が開催されました。日本では、2025年で40回目を迎えた浅草サンバカーニバルパレードコンテストが記念行事の一環として開催され、約47万人の参加者を魅了しました。また、ブラジルでは、「日本ブラジル友好交流親善大使」に任命された歌手の相川七瀬氏が第21回ロンドリーナ祭りに参加し、観客を熱狂させるライブパフォーマンスを披露しました。相川氏の曲は、和太鼓をバックにJ-POPのヒット曲を踊るブラジルのオリジナルダンスである「マツリダンス」の楽曲として使用され、広くブラジルで親しまれています。

「日本ブラジル友好交流年」を通じて培われた友情は、地理的な距離を超えて130年にわたり築き上げられてきた両国政府及び両国国民の信頼関係を更に強固なものとしています。この信頼関係を礎に、二国間関係が一層発展していくことが期待されています。



相川七瀬氏に対する「日本ブラジル友好交流親善大使」の委嘱(5月26日、東京)



第40回浅草サンバカーニバルパレードコンテストに両国外交官も参加(8月30日、東京・浅草)

コラム

COLUMN

12年ぶりのコンクラーベと教皇レオ14世の誕生

在バチカン日本国大使館

教皇フランシスコは、3月、肺炎を患い入院していたローマ市内の病院を退院され、キリストの復活を祝う4月20日、復活祭（イースター）のミサで信者を祝福するため公に姿を見せましたが、翌21日朝、容態が急変し崩御しました。

バチカンは、世界一面積が小さな国として知られていますが、4月26日にサンピエトロ広場で開催された葬儀には、世界中から、トランプ米国大統領を始め、カトリック教国であるスペインのフェリペ6世国王、教皇の出身国であるアルゼンチンのミレイ大統領、イタリアのmatterella大統領、ウクライナのゼレンスキー大統領等の国家元首65人を含む160以上の代表団が参集しました。日本からは岩屋外務大臣が参列し、ルーラ・ブラジル大統領、タヤニ・イタリア外務・国際協力相、グテーレス国連事務総長、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長ほかとの間で弔問外交が行われました。

5月7日から新教皇を選出するための教皇選挙（コンクラーベ）が、12年ぶりにシスティーナ礼拝堂で開催されました。翌8日、プレヴォスト枢機卿（司教省長官）が米国出身初の教皇として選出され、教皇レオ14世と名乗りました。

5月18日、教皇レオ14世の就任式ミサがサンピエトロ広場で開催され、32人の国家元首を含む140以上の代表団が参集しました。日本からは麻生太郎元総理大臣（衆議院議員）が特派大使として参列し、新教皇となったレオ14世に謁見し、直接祝意を述べたほか、matterella・イタリア大統領、ヴァンス米国副大統領、メルツ・ドイツ首相、カーニー・カナダ首相等と懇談しました。教皇崩御から新教皇の就任に際する一連のバチカン行事において、日本のプレゼンスを示すことができました。

このように、バチカンを舞台とする教皇の交代劇と各国の代表がバチカンにはせ参じる姿は、世界に14億人と言われるカトリック教徒を始め、世界中のメディアの注目の的となり、バチカンが世界最小国というだけではない存在感を示す国であることが改めて認識されました。

教皇レオ14世は、改革派と言われた前教皇フランシスコの対外政策を引き継ぐ意向を示しつつも、カトリック教会の伝統にも配慮する姿勢も見せており、カトリック教会内の一致を重要な使命と捉えています。

バチカンは、人の命を守る、人権を尊重するというカトリック教義から、人工中絶反対、死刑反対、移民への人道的な扱いなどを主張しています。また、争いのあるところには和平を呼びかける、AI倫理の策定やアフリカを中心とする開発途上国支援にも積極的であるなど、日本の外交政策と考えが共通する部分もあります。日本は、今後、教皇レオ14世率いる新体制のバチカンと協働し、国際社会の平和と安定に貢献していきます。



コンクラーベで新教皇に選出された教皇レオ14世
(5月9日、バチカン 写真提供：©Vatican Media)



教皇レオ14世に祝意を伝える麻生特派大使
(5月18日、バチカン)

コラム

COLUMN

「中央アジア+日本」対話・首脳会合

12月20日、東京において、「中央アジア+日本」対話（CA + JAD）¹の初めての首脳会合が開催されました。同会合には、高市総理大臣の議長の下、トカエフ・カザフスタン大統領、ジャパロフ・キルギス大統領、ラフモン・タジキスタン大統領、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領、ミルジヨーエフ・ウズベキスタン大統領が参加しました。

2004年に日本が中央アジア諸国との対話メカニズムとして他国に先駆けてCA+JADを発足させてから21年が経ち、今回の首脳会合では、この間の中央アジア地域内外を取り巻く国際情勢の変化を踏まえ、中央



CA+JADロゴマーク ©森薫

アジア地域の重要性と潜在性及び日本との協力について議論を行いました。高市総理大臣から、中央アジア地域の重要性と潜在性として、(ア) 欧州とアジアの結節点としての地政学的重要性、(イ) エネルギーや鉱物資源を有する中央アジアの経済安全保障上の重要性、(ウ) 経済成長と人口増加が著しい中央アジアの潜在性について指摘した上で、この首脳会合を機に、中央アジア5か国の産業高度化・多角化を後押しし、日本と中央アジアの互惠関係を強化するため、「CA + JAD東京イニシアティブ」を立ち上げることを宣言しました。具体的には、今回新たに特定した重点協力3分野である(ア) グリーン・強靱化（例：エネルギー・トランジション、防災、気候変動対策に関する協力、重要鉱物サプライチェーン強靱化）、(イ) コネクティビティ（例：「カスピ海ルート」の円滑化支援を含むコネクティビティ強化、「日本・中央アジアAI協力パートナーシップ」の立ち上げ）、(ウ) 人づくり（例：人材育成奨学計画（JDS）等の継続、医療・保健分野の協力）を中心に、互恵的なプロジェクトを推進していくことを表明しました。



「中央アジア+日本」対話・首脳会合での集合写真（12月20日、東京 写真提供：首相官邸ホームページ）



CA+JADイメージキャラクターの等身大パネル ©森薫

中央アジア各国首脳からは、重点協力3分野における日本側イニシアティブの協力・支援に対する謝意が示され、日本と中央アジアの互恵的なプロジェクトを組成していくことに意欲が示されました。

この会合の最後に、「中央アジア+日本」対話・首脳共同宣言（東京宣言）が採択されました。加えて、官民合わせて150件以上の文書が署名・披露されました。

同会合及び中央アジア5か国それぞれと実施された二国間首脳会談を機に、日本と中央アジアとの関係が更に強化されることが期待されます。

1 CA+JAD（カジャッド）：Central Asia plus JApAn Dialogue

特集

SPECIAL
FEATUREパレスチナ開発のための東アジア協力促進会合
(CEAPAD) 第4回閣僚級会合

7月11日、日本はマレーシア及びパレスチナとの共催で、マレーシアのクアラルンプールにおいて、「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合（CEAPAD）」¹の第4回閣僚級会合を開催しました。CEAPADは、パレスチナ支援のための日本独自の取組の一つとして、東アジア諸国のリソースや経済発展の知見をいかしてパレスチナの国づくりを支援するため、2013年に日本が立ち上げた地域協力枠組みです。

2023年10月7日のハマス等のパレスチナ武装勢力によるテロ攻撃を受けて、ガザ情勢は急速に悪化しました。危機的な人道状況に置かれたガザの人々の人道支援ニーズと膨大な早期復旧・復興ニーズは、国際社会全体で取り組まなければ対処できない課題との認識の下、日本はこの枠組みを再活性化し、地域のリーダーとして役割を果たしてきました。実務レベルのオンライン会合を複数回開催し、パレスチナ自治政府（PA）や国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）を含む国際機関から現地的情勢や支援ニーズ、復旧・復興に向けた計画について説明を受けつつ、PA改革や財政問題といった中長期的な課題も含めて議論を重ねてきました。そして、1月の日・マレーシア首脳会談において、パレスチナ向け支援で協力を進めることで一致したことを受け、マレーシアの協力も得て、閣僚級会合の開催が決定しました。

こうして開催された第4回閣僚級会合には、13の国・地域及び2機関から、共催者である岩屋外務大臣、ハサン・マレーシア外相及びサラメ・パレスチナ計画・国際協力庁長官を含め、過去最多となる10人の閣僚級の出席者を得ました。各参加国がそれぞれの強みに基づく今後の対パレスチナ支援の意向を表明し、今後も人道支援、復旧・復興支援、PA改革支援等において、CEAPADを通じた連携を強化し、協力を促進していくことを確認しました。会合の成果として、共同議長声明に加え、パレスチナのニーズと各参加国が強みをいかす支援分野を示し、今後のCEAPADの枠組みでの支援の指針となるCEAPAD IVクアラルンプール行動計画を採択しました。

10月には、ガザでトランプ米国大統領の「ガザ紛争終結のための包括的計画」に基づき当事者間の停戦・人質解放合意が成立し、ガザの再建に向け国際社会が本格的に動き出しました。こうした動きも踏まえ、11月には、CEAPAD実務レベル・オンライン会合を開催し、ガザへの人道支援に加え、ガザの早期復旧・復興支援、パレスチナの経済発展、国づくりとPA改革を支えるため、引き続き各国が連携・協力していくこと、CEAPADの枠組みを活用しつつ、二国家解決の実現に関する地域的・国際的な取組に積極的に関与していくことを確認しました。

日本は、「包括的計画」の実施と将来の「二国家解決」に向けた取組の一環として、引き続きCEAPADを通じたパレスチナ支援の輪の拡大と連携の強化に努めていきます。



CEAPAD第4回閣僚級会合で共同議長を務める岩屋外務大臣（左）と会合の様子（右）
（7月11日、マレーシア・クアラルンプール）

1 CEAPAD : Conference on cooperation among East Asian countries for Palestinian Development
2024年にラオス及びカンボジアが、2025年にはフィリピンが正式メンバーとなり、第4回閣僚級会合には東ティモールがオブザーバーとして初めて参加するなど、CEAPADの協力の輪が拡大している。2025年12月末時点のメンバーは、11の国・地域及び3国際機関

コラム
COLUMN

きずな
70年の絆、万博で紡ぐ未来
—日・サウジアラビア外交関係樹立70周年—



9月23日、サウジアラビアの建国95周年と、日・サウジアラビア外交関係樹立70周年が重なる特別なナショナルデーを大阪・関西万博で迎えました。国交樹立以来、両国はエネルギー面で重要なパートナーであり続けています。加えて、近年サウジアラビアでは、アニメ、マンガ、ゲーム等をきっかけに日本に対する関心が特に高まっています。ナショナルデーのイベントが行われた会場では、両国の文化や人々の交流にスポットライトが当てられ、ステージ上で繰り広げられるパフォーマンスが織り成すハーモニーは、70年にわたって築き上げられた両国の友好・信頼関係のハイライトとなりました。

午後2時、日本とサウジアラビアの国旗が掲げられ、両国の国歌が奏でられる中、ナショナルデー・イベントの幕が開けました。ファーレフ・サウジアラビア投資相が次世代に向けた関係深化の期待や日本文化への敬意を述べた後、サウジアラビアの無形文化遺産である剣舞「アルダ」と太鼓のリズミカルなパフォーマンスが披露され、続いて、日本の能管とサウジアラビアの伝統的な笛「ネイ」による演奏が美しい旋律を紡ぎました。両国の文化が一つの舞台上で響き合う瞬間は、多くの観客を魅了しました。

プロジェクトマッピング『水の物語』では、日本人チェロ奏者とサウジアラビア人歌手が共演し、アラビア湾岸の真珠採りの物語が表現されました。チェロの深い音色、歌手の伸びやかな歌声、鮮やかな映像の融合。『水の物語』は、歴史や生活習慣が異なる国同士でも、自然や日々の営みの中に多くの共通点があることを改めて実感させてくれました。

日没後のコンサートでは、日本の人気歌手であるLiSAさんとサウジアラビアの若手アーティストが共演し、心を一つに歌い上げられた声は、文化や世代を超えた交流の象徴となりました。

大阪・関西万博における二国間の文化的共鳴は多くの人々の心に深い印象を残すものとなり、特に『水の物語』は、大阪・関西万博のワールド・エキスポオリンピック（World Expolympics）「プレゼンテーション部門」で銀賞に輝くなど、その芸術性と没入型の体験が高く評価されました。

また、12月に東京ミッドタウン日比谷で開催された日・サウジアラビア外交関係樹立70周年記念文化イベントには、日本各地からはるばる来場した多くの日本人の姿が見られました。

1932年に統一国家として成立したサウジアラビア。外交関係樹立70周年と重なり、大阪・関西万博でのナショナルデーはサウジアラビアの「今」を映し出し、同国との相互理解と交流促進に大きく貢献しました。くしくも、日本からバトンを引き継ぐ形で、2030年の万博はサウジアラビアの首都リヤドで開催されることが決定しています。このつながりがきっかけとなり、多くの日本人が2030年のリヤド万博を訪れ、日・サウジアラビアの相互理解が一層深まることで、次世代の交流促進につながっていくことを期待してやみません。



ナショナルデー公式式典 文化パフォーマンス：サウジタールーク（9月23日、大阪）写真提供：博覧会協会 ©Expo 2025)



ナショナルデー公式式典 文化パフォーマンス：サウジ伝統舞踊「アルダ」（9月23日、大阪）写真提供：博覧会協会 ©Expo 2025)

コラム

COLUMN

大エジプト博物館の正式開館

11月1日、大エジプト博物館（GEM：Grand Egyptian Museum）がついに正式開館を迎えました。単一文明を扱う博物館としては世界最大であり、開館式典には、79か国の公式代表団が参加し、日本からは彬子女王殿下が御臨席されるとともに、総理特使として国光あやの外務副大臣（衆議院議員）が出席しました。

エジプト政府は開館式典を国家の一大行事と位置付け、荘厳かつ華やかな演出で世界に博物館の門出をアピールしました。式典のクライマックスとなるエルシーシ大統領のスピーチでは、唯一国名を挙げる形で日本について言及があり、「大エジプト博物館の開館には友好国日本の協力があったことを忘れてはならない。」と謝意が表明されました。また、東京の浅草寺で収録された日本のオーケストラの演奏ビデオも披露されました。

大エジプト博物館の建設に向けた日本とエジプトの協力は20年以上前、2003年の小泉総理大臣のエジプト訪問に遡ります。この訪問において、日本の博物館建設支援について合意が成立し、2006年に建設が開始されて以来、両国が様々な困難を乗り越え、ついに正式開館に至りました。

日本による協力は、博物館建設に係る円借款の供与、ツタンカーメン関連を始めとした収蔵品や展示品の保存と修復、展示方法や博物館運営に関する技術協力、そして別館に展示される「第二のクフ王の船（太陽の船）」の復原まで多岐にわたります。さらに、日本の民間企業もプロジェクトに携わってきており、博物館の外観と展示物を覆うガラスなどに日本製の機材が使われています。

こうした協力もあり、大エジプト博物館には、日本人が楽しむことができる多くの仕組みが設けられています。目玉であるツタンカーメン・ギャラリーの展示品には日本語での解説が付されており、太陽の船展示棟にも、これまでの協力について日本語での解説が掲載される予定です。また、一般公開初日から、アラビア語、英語とともに日本語版オーディオガイドも導入され、多くの展示品について日本語での解説を聞くことができます。

日本は、大エジプト博物館に蓄積された遺物保存修復に関する知見の国際社会への共有や、正式開館後の博物館運営を引き続き支援していきます。

日本とエジプトの友好関係の新たな象徴である大エジプト博物館は、二国間関係を超越してエジプトと世界の架け橋となり、エジプトの社会経済の発展につながっていくことでしょう。



大エジプト博物館正式開館式典の出席賓客一同、ラムセス2世像と共に（11月1日、エジプト・ギザ）



日本語も併記されている大エジプト博物館内部の表示

コラム

COLUMN

日・カーボベルデ外交関係樹立50周年を迎えて

■ 大西洋に浮かぶ島国、カーボベルデ

カーボベルデは大西洋上に浮かぶ10の島々で構成される小島嶼国^{しよ}です。首都プライアがあるサンティアゴ島、美しいビーチがありヨーロッパから観光客が多く訪れるサル島、漁業と文化の拠点でありカーボベルデを代表する歌手セザリア・エヴォラの出身地であるサン・ヴィンセント島、頻りに噴火する火山があるフォゴ島など、個性豊かな島々が存在します。

面積は約4,033平方キロメートルで滋賀県とほぼ同じ、人口も50万人と小さな国ですが、その内実は多様です。民族は、ヨーロッパ（ポルトガル）系とアフリカ系の混血が約70%を占め、そのほかはアフリカ系住民で構成されています。公用語はポルトガル語で、宗教はキリスト教が80%を占めます。

近年は観光地として栄え、2023年には年間の訪問者数が100万人を超え、過去最多となりました。

■ 日本とカーボベルデの関係

1975年7月にポルトガルから独立して以来、日本とカーボベルデは良好な二国間関係を築いてきました。2025年にカーボベルデの独立50周年と、日・カーボベルデ外交関係樹立50周年という二つの節目を迎えました。

この記念すべき年に、両国の交流を一層深める事業が実施されました。3月には、カーボベルデを兼轄する在セネガル日本国大使館とカーボベルデ政府の共催で、日本文化紹介イベントが開催され、八丈島と青ヶ島から招かれた還^{かん}住^{じゆう}太鼓奏者の演奏とカーボベルデの伝統的な太鼓奏者による共演が披露されるなど、両国間の相互理解と文化交流が促進されました。8月には、横浜で開催されたTICAD 9にコレイア・エ・シルヴァ首相が訪日し、石破総理大臣と会談を行い、二国間関係の更なる深化に向けて、引き続き緊密に連携していくことで一致しました。また、10月には、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）ナショナルデーへの出席のため、サントシュ海洋相が訪日しました。

日本はカーボベルデに対して、無償資金協力による食糧援助や水産分野等の支援、有償資金協力による給水や電力分野の支援に加え、様々な分野での技術協力を実施してきました。最近では12月に、食糧援助のための1.5億円の無償資金協力の実施を決定しました。また、日本企業がカーボベルデ上下水道公社と契約し、サンティアゴ島における海水淡水化プラント及び送水網の建設工事も進めています。こうした取組により、民間レベルでも日・カーボベルデの関係構築が進んでいます。



TICAD 9の機会に実施された日・カーボベルデ首脳会談（8月21日、横浜）写真提供：首相官邸ホームページ

カーボベルデは日本から飛行機で30時間かかる遠い国ですが、第二の都市であるミンデロは独立前から50年以上にわたって日本のマグロ漁船の寄港地となっています。大西洋上で操業するマグロ漁船が年間約40艘寄港し、日本に向かう船舶に冷凍マグロを積み替えて運搬しています。このように、カーボベルデは日本の食卓も陰で支えています。

日本と同様に海に囲まれた海洋国家であり、民主主義等の普遍的価値も共有するカーボベルデとの関係を、今後一層強化していきます。



カーボベルデで実施された日本文化紹介イベント（3月、カーボベルデ・ミンデロ）

コラム

COLUMN

日米交流学生大使

沖縄の高校生・大学生等が東京、ワシントンD.C.及びニューヨークを訪問し、政府要人との意見交換等を通じて日米の相互理解を深める「アメリカで沖縄の未来を考える」(TOFU)¹プログラムにはこれまで約170人が参加しました。2025年には、TOFUコミュニティをより充実させるため、参加者の中から4人の「日米交流学生大使」を任命しました。このコラムでは、「学生大使」の声を紹介します。



TOFUプログラムに参加した学生
(3月、米国・ワシントンD.C.)

■ 安永 恵一さん

TOFUでは、日米関係に携わる専門家の方々との対話を通して、特に沖縄と米軍基地問題の多様な見方を知り、賛否だけでは語れない複雑さを実感しました。また、実際に日米の政府機関を訪れ、外交の現場に触れたことは大きな刺激となり、外交官の方々から文化や歴史を理解する姿勢の重要性を学び、将来は外交官として国際社会に貢献したいという夢が生まれました。訪米後は日米交流学生大使として、基地訪問や学生交流に参加し、国境を越えて協力を体感しています。TOFUは、日本の課題に向き合い意見を持つ重要性を教えてくれただけではなく、外交という新たな世界を知るきっかけとなりました。

■ 江田 ひろさん

TOFUに参加した理由は、名称が示す「アメリカで沖縄の未来を考える」という理念に強く惹かれたためです。私は、沖縄という自分にとって最も身近な地域に外側からも向き合う必要性を感じていました。プログラムでは、日頃訪れることのない政府機関を視察し、基地問題や外交課題について普段出会えない専門家と対話し、自らが疑問に感じていることを直接質問できる貴重な機会を得ました。また、多様な背景を持つ仲間の視点に触れながら議論を深めたことは大きな学びとなりました。帰国後は、沖縄で自分たちに何ができるかを話し合い、具体的な行動に移した経験から、背景を知った上での対話と協働が相互理解の基盤になることを実感しました。

■ 奥間 美月さん

米軍基地が町の8割を占める環境で育った私は、日米関係の実態を直接理解し、沖縄の未来に貢献したいという思いからTOFUに参加しました。日米両国の政府機関関係者から日米同盟や沖縄の現状について何う中で、グローバルな視点から物事を捉える重要性を学び、外交において“人と人との交流”が果たす大きな役割を実感しました。さらに、参加メンバーとの交流、現地校の訪問、沖縄出身で活躍されている方々との出会いを通じて多くの刺激を受けました。国内外での研修を経て得た学びを沖縄の未来を考える次の行動につなげるため、このプログラムで築いた繋がり^{つな}を大切にしつつ、今後も自分に何ができるのかを考えていきます。

■ 尚 瑠美さん

フェンスの向こうには何で入れないのかな？初めて疑問に思ったのは幼稚園の時でした。そこで日本が戦争でアメリカに負けて、沖縄に大きな基地ができたことを知りました。TOFUで渡米するまではアメリカは強く、無敵だと思っていました。しかし、アーリントン国立墓地を訪れて、戦勝国にも広大な敷地を埋め尽くすほどの戦没者がいることを知り、これまで自国の戦没者について学ぶことはあっても、アメリカの戦没者のことを考えたことがないことに気づきました。「アメリカから沖縄の未来を考える」という新しい視点のプログラムのおかげで、何事においても相手側の視点や事実^{おろそ}を疎かにしてはいけないと学ぶことができました。

1 TOFU : Think of Okinawa's Future in the United States

コラム

COLUMN

「横須賀基地周辺夜間巡回パトロール」の30年

在日米軍横須賀海軍施設を擁する神奈川県横須賀市では、平成6年から30年以上にわたって、中心市街地の夜間巡回パトロールが行われています。この活動は、地元町内会のみならず、多くの関係者が参加するようになり、着実にその輪が広がっています。ここでは、活動を率いてきた大滝町会（地縁法人）会長の上田^{しげる} 滋氏の声を紹介します。

■ 横須賀市大滝町会（地縁法人）会長 上田 滋

私たちの地元は米海軍横須賀基地に隣接しています。

平成6年（1994年）、地元3町内会が協力し、より安全・安心な住みやすい街づくりの一環で夜間パトロールをしようということになり、毎月第3金曜日に行くことにしました。街行く人々に「こんばんは、気をつけて」と声をかける挨拶を活動の主眼としました。最初は10人から15人程度の参加でしたが、挨拶をする以上、お酒を飲んでから参加するのはやめよう、と決めました。

平成17年（2005年）、清掃活動も一緒に行くことにしました。不満の声が出るのではないかと心配しましたが、いざ開始すると、皆さん気持ちよく協力してくれました。

ちょうどこの時期に、米海軍と海上自衛隊からボランティアとして参加したいとの話がありました。多くの人々が参加すれば、活動の大きな推進力になります。米海軍、海上自衛隊、横須賀警察署、横須賀市役所、神奈川県、南関東防衛局、市民ボランティアのガーディアン・エンジェルズ、地元町内会、外務省など、参加者は増加し、毎回50人を超えています。

当初、街行く人々は、我々を見てびっくりしていましたが、最近では「ありがとう、ご苦労さん」と声をかけてくれます。毎月の活動を通して様々なグループが肩を抱き合うような仲間となり、笑顔で活動を楽しんでいます。挨拶と清掃活動は非常にわかりやすい活動です。最後に振り返って、汚れていた街がきれいな街に変化していることを実感すると、とてもうれしくなります。

ある年、当時の米海軍横須賀基地の副司令官が1年間、1回も休まず参加し、先頭で清掃活動を率いてくれました。毎回の分別作業で一番多くの収穫を達成していたのは、この副司令官でした。彼が昼休みにも基地周辺で清掃活動を始めると、職員が皆で参加してくれるようになったそうです。彼から異動の知らせを聞いた私たちは、誰ということなく「送別会をしよう」ということになり、各々がプレゼントを持って集まりました。「1年間皆さんと一緒に活動ができて、本当に楽しかった」、「私は横須賀市民です」と彼が挨拶したことを今でも覚えています。



夜間巡回パトロールに参加したメンバーでの集合写真

この活動を通じて多くの仲間と知り合うことができました。顔の見える仲間との関係を育んでいくことは、街の安心・安全につながると実感しています。2025年8月には、横須賀に寄港した英空母打撃群を構成する英海軍・ノルウェー海軍の関係者も我々の活動に参加してくれました。欧州関係者が参加したのは初めてのことで、横須賀を舞台に、こうして信頼関係が着実に拡大していることを心強く感じています。この活動を次の30年に繋いでいくことが大切だと思います。

コラム

COLUMN

ガバナンス・選挙支援から見る平和構築の現場
—ガンビア—国連開発計画 (UNDP) ガンビア事務所 梁 詠美^{りやん えみ}

外務省委託「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」の「プライマリー・コース」日本人研修員の梁詠美です。現在、国連開発計画 (UNDP)¹ガンビア事務所で、ガバナンス担当官 (国連ボランティア) として勤務しています。

ガンビアは西アフリカ地域に位置するアフリカ大陸最小の国で、“Smiling Coast of Africa”^{えん}とも呼ばれ、人々の温かさに満ちています。一方、22年間に及んだ前政権の終焉から10年を迎えようとする中、民主化の歩みは続くものの、民主改革の停滞や政治的分極化など課題も残されており、持続可能な平和の構築には制度及び社会双方へのアプローチを強化することが不可欠です。私が所属するガバナンス部署では、法の支配の強化、治安部門改革 (SSR)²、真実・和解・賠償委員会 (TRRC)³の支援など、より包摂的で民主的な統治の確立を目指した事業を展開しています。

私は選挙支援事業管理を担当し、2026年の大統領選挙及びその翌年の議会・地方選挙に向け、ガンビア独立選挙管理委員会 (IEC)⁴と連携して、法務部及びジェンダー・障がい者 (PwDs)⁵部の設置や能力強化を支援しています。全国10地域で実施した「包摂的かつ参加型選挙の強化」研修には2025年11月時点で約562人の地域住民 (うち女性325人、障がい者113人) が参加し、選挙制度や政治参加におけるジェンダー平等などについて活発な議論が交わされました。多様な立場の参加者が意見や課題を共有し合う姿を通じ、包摂的な政治参加が平和構築に直結することを実感しました。

また、部署が実施する事業を横断的に支援する立場でもあるため、日本政府も拠出する国連平和構築基金 (PBF)⁶によるSSR事業にも従事しています。長期政権下での市民弾圧にも関わった治安機関の信頼回復は喫緊の課題であり、UNDPは、司法省、国家警察、軍、移民局、市民団体、メディア等を対象に、SSR政策の理解促進やジェンダー主流化、法制度対話の支援を行っています。異なる立場の関係者が共通の目標に向けて歩み寄る現場を支援する中で、持続的な平和の構築には時間と対話の積み重ねが不可欠であることを学びました。



サヘル・ガバナンス・フォーラム実施時、上司や同僚らと一緒に (筆者左から2番目)

さらに、サヘル地域各国の首脳級関係者を招いた「サヘル・ガバナンス・フォーラム」では、UNDPガンビア事務所の主担当として、現地政府や国際機関との調整、UNDPアフリカ局長向けブリーフィング資料の作成などを担当しました。同フォーラムでは、変化の著しいサヘル地域の安定に向け、社会的結束と信頼の再構築の重要性が再確認され、地域社会の声を政策対話へ反映させる意義を改めて認識しました。

より民主的な社会を目指す上で残された課題を多角的に学ぶ機会を得ている今、中立的な立場から各国を支援できるUNDPや、平和構築の現場でガバナンスや選挙支援に携われることに大きな意義とやりがいを感じています。日本人国連ボランティアとして、ガンビアの民主的発展に貢献できるように引き続き尽力していきます。

1 UNDP : United Nations Development Programme

2 SSR : Security Sector Reform

3 TRRC : Truth, Reconciliation and Reparations Commission

4 IEC : Independent Electoral Commission

5 PwD : Persons with Disabilities

6 PBF : Peacebuilding Fund

特集

SPECIAL
FEATURE

「被爆80年 証言を世界へ」事業の実施

6月12日から19日にかけて、「被爆80年 証言を世界へ」と題し、被爆者2人と継承活動に関与する若者3人を、フランス、英国及びポーランドに派遣しました。本事業は、広島・長崎への原爆投下から80年の機会を捉えて実施したものであり、2024年9月に発表された、被爆の実相の理解促進のための取組の3本柱、「被爆者等の海外派遣」、「被爆地訪問」、「対外発信の強化」の一環として具体化されたものです。

現地において、被爆者は「非核特使」として、若者は「ユース非核特使」として、被爆体験講話や現地の若い世代との交流などを行いました（非核特使：八幡照子氏、飯田國彦氏、ユース非核特使：井上つぐみ氏、増本夏海氏、八幡恵氏）。

■ 被爆体験講話

フランス、英国及びポーランドで行われた被爆体験講話では、いずれの国でも会場は百数十人の聴衆で満席となり、非核特使は自身の被爆体験について、ユース非核特使は被爆体験伝承などの活動について講演を行いました。聴衆は講話に熱心に耳を傾け、被爆当時の状況、被爆後の苦難といった被爆体験について、質問を投げかけました。また、被爆体験を乗り越えて人前で話す勇気をどのようにしたら持てるようになったのか、被爆を直接体験していないユースがどのようにして伝承しているのかといった質問も寄せられ、非核特使及びユース非核特使による証言・伝承活動に対する高い関心が示されました。被爆体験講話の終了後は、5人に対して直接お礼したいと希望する聴衆が長蛇の列を作り、特使たちも精力的に現地の市民と交流を深めました。



被爆体験講話（6月16日、英国・ロンドン）

■ 現地の若者との交流

ユース非核特使3人は、フランス及び英国では現地の大学生と、ポーランドでは現地の高校生と交流し、被爆体験伝承などの平和活動に関する発表を行いました。また、非核特使も交えた意見交換も併せて実施されました。

現地の若者からは、原爆投下時の被爆地の状況等に関する質問が寄せられたほか、若い世代へのメッセージを非核特使に求める場面も見られました。同世代であるユース非核特使による被爆体験伝承などの平和活動についても関心が示され、率直な意見交換が行われました。

日本政府は、被爆の実相を国際社会及び将来の世代に継承していくことを核軍縮に向けたあらゆる取組の原点として重視しており、また、唯一の戦争被爆国としての責務であると考えています。

今回の事業は、現地の聴衆から、「最も強く感じたメッセージは、核兵器は絶対に誰に対しても使用されるべきではないということ」等の感想が数多く寄せられたとおり、被爆の実相について、国境や世代を超えて理解を深める機会となりました。

今後も、被爆者や継承活動に関与するユースの方々等と連携しながら、被爆の実相の理解促進に向けた取組を進めていきます。

特集

SPECIAL
FEATURE拡散に対する安全保障構想 (PSI)¹
日本主催訓練「Pacific Shield 25」

拡散に対する安全保障構想 (PSI) は、2003年に米国の提唱により日本を含む11か国で発足した、大量破壊兵器・ミサイル等の拡散を阻止するため参加国が共同して移転及び輸送の阻止のための措置を検討・実践する取組です。2014年から、PSIに参加するアジア太平洋地域の主要国である日本・米国・韓国・オーストラリア・ニュージーランド・シンガポールが、1年ごとに持ち回りで共同訓練を実施しています。日本は、2004年及び2007年の海上阻止訓練、2012年の航空阻止訓練、2018年の海上阻止訓練に続き、2025年12月2日から5日にかけて、日本で5回目となる訓練として、海上阻止訓練「Pacific Shield 25」及びPSIの今後の方向性を議論するオペレーション専門家会合 (OEG)²を開催しました。

訓練には、上記6か国に加えて、20か国・1関係機関がオブザーバー参加し、日本側からは外務省、警察庁、財務省・税関、海上保安庁、防衛省・自衛隊などが連携して参加しました。具体的には、自衛隊、米国、オーストラリア及び韓国が参加し、大量破壊兵器関連物資を輸送中の容疑船舶の捜索・追尾・乗船等に係る実動訓練を行ったほか、警察庁、税関及び海上保安庁による化学物質の検査等を行う港湾訓練などを実施しました。そのほか、不拡散に対する認識を向上させるための意見交換を行うアカデミックセッション、大量破壊兵器関連物資の拡散への対応に関するシミュレーション机上訓練、さらに、21か国が参加して今後のPSIの方針について議論するOEGも開催されました。

日本は、7年ぶりに主催した一連の訓練を通じて、各国の関係機関による大量破壊兵器等の拡散阻止に関する能力の向上、各国の法執行機関、軍・防衛当局、情報機関などによる相互の連携の強化、PSI非参加国によるPSIへの理解の深化等に貢献しました。



港湾訓練における警視庁による容疑物質の簡易検査
(12月3日、東京)



開会式における参加国代表の集合写真 (12月2日、外務省)

1 PSI : Proliferation Security Initiative

2 OEG : Operational Experts Group

特集

SPECIAL
FEATURE

国連創設80周年

2025年、国連は創設80周年という節目を迎えました。国連は、戦争の惨禍を再び繰り返さないという人類の誓いの下、1945年の創設以来、世界の平和と安全、開発、人権を始めとする様々な分野において、多国間協力の中心的な舞台として歩み続けてきました。

■ 国連創設の歩み

国連は、第二次世界大戦を防げなかった国際連盟の反省を踏まえて誕生しました。1945年4月から6月にかけて、50か国の代表が「国際機関に関する連合国会議（United Nations Conference on International Organization）」に出席するため、米国・サンフランシスコに集まりました。会議では、「戦争の惨害から将来の世代を救う」との決意を表明した国際連合憲章が起草され、同年6月26日に署名されました。国連憲章は同年10月24日に発効、これが国連創設の日となり、現在も「国連デー」として世界各国で祝われています。国連憲章は、国連の目的として、国際の平和及び安全の維持、諸国間の友好関係の発展、国際問題の解決、人権及び基本的自由の尊重の促進について、国際協力の達成等を謳い、同時に主権平等や紛争の平和的解決、武力の不行使を始めとする原則を規定しました。

創設時の加盟国は51か国でしたが、2025年時点では193か国が加盟し、国連は唯一無二の普遍的な国際機関として、国際の平和と安全や地球規模課題への取組を続けています。平和維持活動、人道援助、持続可能な開発など多岐にわたる活動を展開し、時代ごとにその役割を拡大、深化させてきました。

■ 国連創設80周年と国連改革

2025年、創設80周年を迎えた国連は、激変する国際情勢と複雑化する地球規模課題に対応するため、組織の根本的な改革に乗り出しています。その中心となるのが「UN80イニシアティブ」です。これは、3月11日にグテーレス国連事務総長が提唱した、国連システム全体に係る改革であり、より強力で効果的な、21世紀にふさわしい国連の実現を目指す取組です。UN80イニシアティブは、「効率化」、「マンドートの実施状況の見直し」、「組織再編」の三つの柱（ワークストリーム）で構成されており、より機能する国連の実現に向けて、国連事務局と加盟国により、改革の議論が進められています。

国連改革の取組はUN80イニシアティブに限りません。国際社会が直面する諸課題に対して国連がより効果的に対応できるようになるためには、安保理改革も必要です。2024年9月に国連総会で行われた「未来サミット」において、全世界の首脳が安保理を改革する緊急の必要性を訴えたように、国際社会の現実を反映した安保理改革を早期に実現し、その正統性、実効性及び代表性を向上させるべきとの認識が広く共有されています。

80年という長い年月において、国際社会が大きく変化する中、国連はその時々課題に向き合い、改革と進化を重ねてきました。創設から80年を迎える今、国連は、次の世代のための変革をより一層求められています。



UN80イニシアティブを発表するグテーレス国連事務総長（3月12日、米国・ニューヨーク 写真提供：国連）

特集

SPECIAL
FEATURE「ビジネスと人権」に関する取組の
進展と行動計画の改定

企業活動による社会的影響への関心が高まる中、日本政府は、「ビジネスと人権に関する指導原則」の着実な履行に取り組むため、2020年10月に「『ビジネスと人権』に関する行動計画（2020－2025）」（以下、「旧計画」という。）を策定し、指導原則の3本柱である「人権を保護する国家の義務」、「人権を尊重する企業の責任」、「救済へのアクセス」に関する取組を行ってきました。また、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」の策定（2022年）、公共調達における人権配慮に関する政府の方針の決定（2023年）、各種ガイダンス作成、セミナーの実施や相談窓口設置などを通じ、企業による人権尊重の取組を後押しした結果、大企業を中心に企業自身による取組も進んできました。

一方、欧米諸国を中心に人権デュー・ディリジェンス（企業活動における人権への負の影響の特定、予防・軽減、対処、情報提供を行うこと）（以下、「人権DD」という。）や情報開示を強化する動きが進み、様々な国・地域にまたがるサプライチェーンを持つ日本企業の対応の必要性がますます高まっています。また、人権DDの実践、効果的な救済メカニズムの認知・利用促進、中小企業や地方への取組の拡大の必要性といった諸課題も出てきています。

こうした背景の下、日本政府は2024年に旧計画の改定に着手しました。改定に当たっては、市民社会や企業、労働組合などの各界の代表の方々幅広い意見が取りまとめられた「ステークホルダー報告書」等で取り上げられた様々な課題、円卓会議・作業部会での議論、その後の関係府省庁における検討・調整を踏まえて骨子案と原案を作成しました。その後、パブリック・コメントを経て、2025年12月のビジネスと人権に関する行動計画実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議において、行動計画の改定版が承認されました。

行動計画改定版は、指導原則の3本柱を前提に、旧計画で掲げられた「国際社会を含む社会全体の人権の保護・促進」、「『ビジネスと人権』関連政策に係る一貫性の確保」、「日本企業の国際的な競争力と持続可能性の確保・向上」、「持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献」という四つの目標を維持しつつ、これまで関係府省庁が政策領域ごとに、点ないしは線として実施してきた施策を「ビジネスと人権」の観点から、横断的に面として捉え直すことにより、政府が取り組むべき八つの優先分野を明示しています。さらに、企業に対しては、人権DDの導入・実施の具体的な取組を求める記載を拡充しました。

新たな行動計画の実施を通じて、日本企業が国際競争力を高め、持続可能な発展を遂げるとともに、国際社会全体の人権保護・促進に一層貢献することを目指します。



「ビジネスと人権」に関する
行動計画(改定版)の表紙

コラム

COLUMN

拷問禁止委員会活動の今日的意義
—委員再選に当たって—

名古屋大学教授 前田 直子

私は、「拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約」（拷問等禁止条約）の下に設置されている拷問禁止委員会の委員を務めています。2021年10月に実施された委員選挙に、日本の初めての候補者として臨み、最多票を頂いて初当選しました（任期：2022年から2025年。2024・2025年は副委員長）。再立候補した2025年10月実施の委員選挙においても最多票を頂き、再選の運びとなりました（任期：2026年－2029年）。

拷問等禁止条約は、1970年代にアジア、アフリカやラテン・アメリカのいくつかの国々において軍事独裁政権や開発独裁体制が生まれ、拷問・強制失踪、司法手続を経ない即決処刑等が横行したことが国際社会において大きな問題となり、それらに実効的に対処するために作成された条約です。同条約は、拷問等禁止宣言（1975年の国連総会で採択）の内容を基礎として起草され、1984年に採択されました。日本は1999年に加入しています。

2024年に拷問等禁止条約の採択から40周年を迎えましたが、様々な紛争を日々目の当たりにしている今日では、紛争下での拷問やそのほかの非人道的取扱いに関する諸問題が山積しています。拷問禁止委員会は、締約国から定期的に提出される報告書の審査や権利侵害を訴える被害者からの通報の審査、実地を含む調査等の手続を通じて、各国における人権侵害の迅速な改善を後押しする役割を果たすことが一層期待されています。

拷問等禁止条約はあらゆる締約国において等しく適用され、普遍的な人権保障体制の一翼を担っていかねばなりません。175の締約国（2025年12月末時点）にはそれぞれの文化・伝統、宗教、国家制度、経済状況等の個別事情がありますが、それらを踏まえてもなお、人権をめぐる分断が先鋭化しないよう、国家や市民社会等との建設的対話を通じて、人権の普遍性や法の支配の重要性について国際社会の理解を深める努力を、一委員として今後も続けていきたいと考えています。

委員は法分野の専門性が求められ、国の代表ではなく個人資格で職務を遂行しますが、2回の選挙活動を通じて、日本という国に対する国際社会の信頼の厚さを実感しました。また拷問禁止委員会は長年にわたり女性委員比率の低さも指摘されてきましたので、女性の活躍推進の観点からも、微力ながら頑張っていきたいと思います。



筆者

特集

SPECIAL
FEATURE

女性・平和・安全保障 (WPS) 25周年の取組

2025年は、女性・平和・安全保障 (WPS) に関する安保理決議第1325号の採択から25周年です。その節目の年に、日本は、ノルウェーと共にWPSフォーカルポイント・ネットワークの共同議長に就任し、国際的なWPSに関する議論を牽引しました。また、日本がアジアを中心に世界と共にジェンダー平等 (持続可能な開発目標 (SDGs) 目標5) を推進し、多様性と包摂性に富み、新たな課題にも対応できる柔軟で強靱な将来社会を実現するため、ジェンダー次世代ネットワーク・プログラムを開始しました。

■ WPSフォーカルポイント・ネットワーク会合

2月の東京会合では、各国のWPSフォーカルポイントを中心とした参加者によって2日間の議論が行われ、「和平調停・平和構築における女性及び人権擁護者としての女性の役割」、「防災への適用推進を含む更なるWPSアジェンダの展開」、「国家及び地域行動計画の策定及び実施の重要性」の三つのテーマについて、様々な国や地域のグッドプラクティスや経験が共有されました。最終日には、2日間の議論を踏まえたWPSフォーカルポイント・ネットワーク東京会合の成果案が発表され、国際社会が取り組むべき方向性や行動の提言が示されました。また、2日目の午後には一般公開シンポジウム「女性・平和・安全保障25周年：世代を超えた取組に向けて」を開催し、WPSに携わる若者を中心に活発な議論が行われました。



WPSフォーカルポイント・ネットワーク・ハイレベル・サイドイベントに出席した岩屋外務大臣 (9月24日、米国・ニューヨーク)

9月には、ニューヨーク (米国) においてハイレベル・サイドイベントを開催し、岩屋外務大臣を始め、ナンディ＝ングイトワ・ナミビア大統領やアイダ・ノルウェー外相、その他15か国の大臣が出席し、WPSへの政治的なコミットメントが強調されました。岩屋外務大臣は会合冒頭の挨拶において、フォーカルポイント・ネットワークの共同議長としての経験をいかし、今後もWPSを外交政策の主要な柱の一つとして力強く推進し、WPSの国際的な推進に一層貢献していくと述べました。

■ 新たな試みである「ジェンダー次世代フォーラム」の開催

12月、「ジェンダー次世代ネットワーク・プログラム」の一環として、国連大学との共催で、国連女性機関 (UN Women) の協力の下、ジェンダー次世代フォーラムを開催しました。堀井外務副大臣による開会挨拶及びバフスUN Women事務局長による基調講演に続いて、「女性参画」及び「ジェンダー・バイアス (性別役割意識)」をテーマとするパネルディスカッションが行われ、英利アルフィヤ外務大臣政務官もパネリストとして出席し、ジェンダー平等を各界で牽引する若手登壇者により活発な議論が交わされました。



ジェンダー次世代フォーラムの参加者 (12月10日、国連大学)

外務省は、ジェンダー次世代ネットワーク・プログラムを始めとする様々な機会を通して、ジェンダー平等推進の担い手となる実務家や若者による研究・議論を促進し、様々な施策にジェンダーの視点を反映するとともに、国内外でのSDGs及び男女共同参画社会の推進に貢献する次世代の育成に取り組んでいきます。

特集

SPECIAL
FEATUREODA 評価ワークショップ
—受け手と共に国際協力の質を高めてきた四半世紀—

外務省は、ODAの効果を高めるために「ODA評価」という取組を実施しています。ODA評価は、ODAがどう使われ、どのような効果が出たのかを客観的に評価することで、今後の支援のやり方を改善し、その質を高めていくとともに、その成果や教訓を国民に説明することを目的としています。外務省は、ODAを提供する国と開発途上国が「対等」な協力関係にあるパートナーであるという認識の下、途上国自身の評価能力を向上させることの重要性に着目し、2001年から「ODA評価ワークショップ」を開催してきました。このワークショップは、アジア太平洋地域の政府関係者が、ODA評価の手法や課題についての理解を深めてその能力を向上させることで、支援する側の効率を上げるだけでなく、途上国側がより主体的に取り組み、評価の透明性が高まることにも貢献しています。

各国で開催してきたODA評価ワークショップを重ねる中で、アジア太平洋地域の評価専門家が一堂に会し、各国の経験・課題について議論することが域内の更なる評価能力向上に繋がる^{つな}といった声^{つな}が実を結び、2012年にはアジア太平洋地域の評価専門家が参加する「アジア太平洋評価学会（Asia Pacific Evaluation Association：APEA）」が設立されました。域内外専門家の人的・知的交流を通じて、APEAはアジア太平洋地域全体における評価文化の醸成に大きく貢献し、また評価を通じて日本の国際協力の推進にも寄与してきたことが高く評価され、2025年に外務大臣賞を受賞しました。

11月13日、外務省はAPEAとの共催で、第5回APEA大会の主要なプログラムの一部として、第20回ODA評価ワークショップを東京で開催しました。このワークショップには、アジア太平洋諸国から、各国政府の評価業務やSDGs（持続可能な開発目標）の進捗を国連に報告する業務（自発的國家レビュー（VNR））に携わる31人の政府関係者がオンラインで参加しました。また、これまで政府関係者のみを対象に実施していたワークショップにおいて、今回初めて、APEA大会に出席していた実務や学術界の評価専門家24人も対面で参加し、双方の理解の促進に貢献しました。

APEA大会の開会式には英利アルフィヤ外務大臣政務官が登壇し、各国が共通の社会課題に直面する中で、日本が国際協力の枠組みにおいて重視してきた「共創」と「対等なパートナーシップ」の理念をより一層強化していく必要性を強調しました。また、APEAの外務大臣賞受賞をたたえ、課題解決にはモニタリングや評価能力の強化が不可欠であることに触れつつ、この分野における多様な主体との連携・パートナーシップを強化していく重要性を訴えました。

外務省はこれまで、ODA評価ワークショップを通じて開発途上国の評価能力向上に取り組んできましたが、今後は、その形式を発展的に変更し、APEAを含む国際評価ネットワークと連携して、参加者が相互に学び合う、新しい協力を進めていく考えです。



第20回ODA評価ワークショップ対面参加者
(11月13日、東京)



APEA大会の開会式で挨拶する英利外務大臣政務官
(11月12日、東京)

特集

SPECIAL
FEATURE日本のSDGs進捗報告：
自発的國家レビュー（VNR）2025

7月、米国・ニューヨークで開催された持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）閣僚級会合において、宮路拓馬外務副大臣は、日本政府を代表して、持続可能な開発目標（SDGs）に関する自発的國家レビュー（VNR）を発表しました¹。VNRとは、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に基づき、国連加盟国が自国のSDGsの進捗を定期的に報告する重要な機会です。

今回のVNRでは、SDGsが日本社会全体に幅広く浸透し、多様な関係者がそれぞれの立場から積極的に関与している点を、日本のSDGs推進における強みとして強調しました。また、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念の実現には、誰もが貢献するという考え方が不可欠であると表明しました。その上で、厳しい国際情勢の中にあっても、日本は、多様なステークホルダーと共に、ぶれることなくSDGs達成に向けた取組を継続する姿勢を示しました。

VNRの作成過程自体も、このマルチステークホルダー連携を体現しています。SDGs推進円卓会議²の民間構成員を中心とする多様なステークホルダーが積極的に関与し、ステークホルダーによる独立の評価の章を設けています。3月には、「VNR実施に向けたステークホルダー会議」を開催し、幅広い分野の関係者間での意見交換を行いました。さらに、パブリックコメントを通じて、幅広い層からの意見³を取り入れました。

また、日本が直面する少子高齢化、地方のSDGs推進、防災といった課題に対し、「課題先進国」として取り組む姿勢を提示しました。これらの経験と知見をいかし、大阪・関西万博等の機会も活用して、国際社会と共創していくことを打ち出しました。

HLPFでの発表では、これらの理念に基づき、具体的かつ印象的な発表になるよう、工夫を凝らしました。動画を用いて、織田友理子氏（認定特定非営利活動法人ウィーログ代表理事）が開発した、車いす使用者の移動を支援するバリアフリーマップ「WheelLog!（ウィーログ）」を紹介しました。続いて、SDGs推進円卓会議民間構成員の千葉宗一郎氏（Y7/Y20会長、サウザンドリーフ合同会社社長）がユースの視点から見た持続可能な社会の在り方について発表し、最後に蟹江憲史氏（慶應義塾大学大学院教授）が、今回のVNRプロセスを通じて醸成されたマルチステークホルダー連携の重要性を強調し、2030年以降のポストSDGsの議論についても共に臨むべきだと述べました。

日本は、SDGsの達成及び2030年以降の国際的な持続可能性に関する議論・ルール形成に主導的な役割を果たしていきます。



SDGsに関するVNR報告書

HLPF 閣僚級会合における日本代表団
(7月22日、米国・ニューヨーク)

- 1 VNR報告書については外務省ページ参照：
<https://warp.ndl.go.jp/web/20250802205632/https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/vnr/index2025.html>
- 2 SDGsの達成に向けた日本の取組を広範な関係者が協力して推進していくため、行政、NGO、NPO、有識者、民間セクター、ユース、各種団体等の関係者が集まり、意見交換を行う会議体で、首相官邸SDGs推進本部の下に設置されている。
- 3 意見の取りまとめ結果については外務省ホームページ参照：
https://warp.ndl.go.jp/web/20250801214416/https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/20250610_vnr_publiccomment.pdf



コラム

COLUMN

国際頭脳循環を基軸とする科学技術外交の戦略的強化

外務大臣科学技術顧問(外務省参与) 松本洋一郎

気候変動や環境破壊、資源制約といった地球規模課題が深刻化する一方、近年の地政学的な緊張の高まりを受けて、国際社会は予測不能で分断の時代に入ったとも言われています。こうした複雑な要因が絡み合う現代において、ますます高度な外交戦略が求められています。地球規模課題の解決に不可欠な科学技術と外交を結び付ける科学技術外交はその一つであり、多くの国で実践されています。

科学技術は単なる経済成長の推進力ではなく、社会公共政策面での重要性も同時に高めてきました。グローバルかつ複雑な社会課題が顕在化する中で、科学技術は特定分野の発展や経済競争力の強化だけでなく、社会の持続可能性と公共の利益を実現するための手段として実装されています。この背景には、科学技術が社会に与える影響が拡大し、倫理・法制度・社会受容性など、いわゆる社会との関係性を無視できなくなったことがあり、科学技術による恩恵を誰もが公平に享受できる社会を目指すという包摂性を重視した考え方も広がっていることが根幹にあります。

重要新興技術をめぐる最近の動向に見られるように、科学技術は、国家間の競争を左右する戦略資源とも、国家間の格差の要因ともなります。一方で、科学・技術は人類共通の知として、対話と協調の基盤でもあります。近年の科学技術に関するあらゆる研究は、単一国家内で完結するものではなく、人材が国境を越えて移動し、持続的な国際ネットワークの構築を前提とした活動へと深化しています。多くの国が、優秀な研究者の受入れと国内人材の戦略的送り出しを両輪として政策実装し、研究水準と国際的影響力の双方を高めています。統計的事実として、多国籍の研究チームによる国際共同研究は、単一機関・国籍のチームと比べて、被引用数、研究論文の注目度においても大きな差が見られます。日本の科学技術が今後も世界の中で存在感を保ち、科学技術を通じた国際貢献と外交的影響力を高めていくためには、国際頭脳循環を中核とする人材戦略を国として明確に位置付ける必要があります。その実現には、対外的戦略基盤である科学技術外交と国内の制度基盤である科学技術政策の融合が不可欠です。外務省としても、在外公館科学技術フェローの設置や、海外で活躍する日本人研究者のネットワーク構築支援など、国際頭脳循環推進に資する取組を進めています。

科学技術外交の難しさは、国家間における「競争」と「共創」をいかに両立させるかという点にあります。技術が経済安全保障に深く関わる今日、完全なオープンも、完全なクローズも現実的ではありません。必要なのは、「戦略的協調」、すなわち信頼できる国や地域と共通課題に取り組むための枠組みです。科学技術政策においても科学技術外交の推進を明確化し、日本全体が一丸となって取り組むという強力な発信・実装が重要となります。



筆者

コラム

COLUMN

在外公館を通じた日本企業支援

各在外公館は、「世界一開かれた、相談しやすい公館」を目指し、日本企業からの相談・支援要請に積極的に対応しています。その相談内容や支援の在り方は、地域の特性、政治・経済状況、日本企業進出状況など、現地の事情によって異なりますが、「日本企業の海外における活動支援のためのガイドライン」を統一的な指針としながら、幅広いネットワークや政府開発援助（ODA）等の各省庁の支援スキームを含めた各種ツールも活用しています。例えば、「日本企業支援窓口」では以下の支援を行っています。

- ・ 現地情報（政情・治安、法令・規制、市場動向等）の提供
- ・ 公館施設を活用した日本製品のプロモーション活動
- ・ 制度改善等に向けた外国政府当局への働きかけ
- ・ 日本人弁護士の協力による法律相談サービスの提供
- ・ インフラ関連情報の収集及び提供
- ・ 経済的威圧への対応

こうした在外公館によるサポート事例は、「日本企業支援グッドプラクティス」として、外務省ホームページに掲載しています。例えば、インドでは、現地の最高裁判所の判決をきっかけとして、日本企業等外資系企業に対して大規模な税務調査が行われ、関係企業が延滞税や罰金を含む多額の税負担を求められる事案がありました。これに対し、在インド日本国大使館は、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）ニューデリー事務所及びインド日本商工会と連携し、日本企業に対する影響を把握・集約の上、インド政府に対して累次に及ぶ働きかけを実施しました。その結果、現地財務省が課税当局に対し、当該最高裁判所の判決に依拠した課税を安易に行うことなく、事実関係を精査することを求める通達を発出する流れとなり、さらには、その後法改正が行われたことにより、日本企業の実質的な税負担が軽減されることになりました。

外務省は今後も、外務本省と在外公館が緊密に連携し、関係省庁・機関とも協力しながら、様々な機会やツールを活用して日本企業の国際競争力向上の後押しや海外のビジネス環境の整備に努めるとともに、個々の日本企業の活動支援も行っていきます。



日本の産業界と連携して開催したシンポジウムの様子
(3月4日、在英国日本国大使館 ロンドン)

特集

SPECIAL
FEATURE

OECD×東南アジア —AIで共創する新たな未来—

かつて、人工知能（AI）は遠い未来の象徴でした。しかし今や、我々の日常の意思決定から国際秩序のあり方に至るまで、その影響は現実のものとなっています。AIは人と人、国と国を分かちつものではなく、むしろ「共に創る」ための新たな言語となりつつあります。

実はここまでの文章、AIが作成したものです。皆さんはお気づきでしょうか。AIは既に私たちの日常生活に溶け込み、ナビゲーションアプリ、セルフレジなど、あらゆる場面で活用されている一方、倫理・信頼・包摂といった課題を突きつけています。その解決策の一つを提示しようとしているのが、経済協力開発機構（OECD）です。

AIがもたらす機会とリスクの双方に対応するため、日本からの提言を契機に、OECDは2019年、AIについての最初の政府間スタンダードとなる「OECD AI原則」を策定しました。この原則は、AIが民主主義や人間中心の価値を尊重する形で設計・運用されることを求めています。2024年には、広島AIプロセス¹の成果を踏まえ、生成AIによる偽・誤情報への対処に関する追記等を含んだ改定が行われました。

こうした原則を具体化する政策手段として、OECDは、各国が自国のAI政策と「OECD AI原則」との整合性や他国のAI活用事例を参照できる「AI政策ツールキット」の開発を行っています。この取組は、加盟国のみならず、その他の幅広いグローバル・サウスを含む国際社会の利益となります。しかし、こうした政策手段は国際社会に浸透しなければ意味がなく、一方通行の発信も好ましくありません。「AI政策ツールキット」に関しては、東南アジア諸国を始めとするグローバル・サウスを中心に、国際社会への普及が課題となっています。

この観点から、日本は特に東南アジアとの「AI政策ツールキット」の「共創」の役割を果たそうとしています。東南アジア諸国にとっても、経済成長と強靱かつ安全なAIシステムの構築を両立するため、AIに関する国際基準は重要です。2025年8月には、バンコク（タイ）の日本大使公邸において、「AI政策ツールキット」共創ワークショップを共催し、東南アジア諸国と日本、OECDのAI専門家らが参加しました。同ワークショップは、OECDの「AI政策ツールキット」に東南アジア地域の視点を反映させることを目的としており、参加者間で活発な議論が交わされました。ここで得られたインプットは、今後OECDが同ツールキットの開発を進める上で貴重な示唆となります。このように、日本はAI分野における東南アジアとOECDの「架け橋」として、今後も双方にとって重要な取組を継続していきます。



OECD「AI政策ツールキット」共創ワークショップにおける議論の様子(上)とワークショップ後の集合写真(下)
(8月6日、タイ・バンコク)

¹ 広島AIプロセス：2023年5月、日本議長国下のG7広島サミットにおいて立ち上げられた、生成AIに係る国際的ルールの検討のためのプロセス。同年12月のG7首脳声明において、「全てのAI関係者向けの広島AIプロセス国際指針」及び「高度なAIシステムを開発する組織向けの広島AIプロセス国際行動規範」を含む「広島AIプロセス包括的政策枠組み」が承認された。

コラム

COLUMN

外交の最前線にて： 在外公館による現地に寄り添った発信

昨今、ソーシャルメディアにおける発信が大きな影響力を有するようになっており、日本の外交政策に関する国内外の理解と支持を増進するため、このようなツールを通じて情報発信することの重要性がますます高まっています。こうした中、世界各地において外交の最前線で活動している在外公館や在外公館長（大使・総領事）が、各国・地域の特性を踏まえた発信を行うため、X、Facebook、Instagram、YouTube等のソーシャルメディアのアカウントを開設しています。

在外公館や在外公館長が、日々の外交政策上の取組について効果的に発信するための前提として、現地の方々が日本と日本国民に親近感を持ち、好意的に受け入れてもらえる環境を醸成することも重要です。ここでは、外交の最前線において、日本の外交政策上の取組を日々発信することに加え、在外公館が現地の方々に日本に親しみを抱いてもらうために凝らしている工夫について、ソーシャルメディアを通じた発信を例に紹介します。

■ メキシコの人々や文化に寄り添った発信



9月15日付で投稿した、在メキシコ日本国大使館による「メキシコ独立記念日」を祝う動画

在メキシコ日本国大使館は、メキシコ社会における対日好感度向上のため、ソーシャルメディアを活用したメキシコの人々や文化に寄り添った発信を積極的に行っています。メキシコだけではなく米国在住のメキシコ人の間でも大きな反響を呼んだ「メキシコ独立記念日」を祝う動画など、これまで心に響く投稿・画面構成を工夫してきた結果、多くの方々にフォローいただいています。

多くの大使館員が共に出演することで一体感ある発信となり、さらにメキシコへの敬意と親しみを示す工夫を行うことで、幅広い人々の関心を惹き付けることができました。そしてスペイン語での発信は、メキシコ国内だけではなく、国境を越えて拡散する結果となりました。このように、現地の人々やその文化に寄り添った発信を続けていくことを通じて、日本への理解の増進に努めています。

在メキシコ日本国大使館の公式Facebook：
<https://www.facebook.com/JapanEmb.Mexico/>



■ 大使自ら現地の風習を体験する姿で親日層を拡大

在ルーマニア日本国大使館では、日常生活で馴染みの少ない大使館の活動を、より幅広い層のルーマニアの方々に知ってもらうために、大使の親しみやすいキャラクターを紹介した動画をソーシャルメディアで発信しています。大使がローカル・フードを楽しむ動画を皮切りに、ルーマニアならではの地域文化や家庭料理を体験し、民族衣装を着て季節の挨拶に挑戦するなど、日本の外交官に馴染みのない人も、驚き、楽しめるような、そして日本のファンになってもらえるような発信を心掛けています。

このような工夫により、ルーマニア政府高官や企業・文化関係者との面会の場でも、大使の活動が話題に上がるようになりました。さらに、若者たちから、大使館が出展するイベントで「ミスター・アンバサダーはいるか」と記念写真を求められることもあります。ソーシャルメディアでの発信を通じて、一般市民の大使に対する認知度が飛躍的に高まり、大使館の活動を一層効果的に進められるようになりました。

在ルーマニア日本国大使館の公式Instagram：
https://www.instagram.com/embassy_jpro/



マラムレシュ地方の民族衣装を着用し薪割りに挑戦した片江駐ルーマニア大使を紹介した動画

■ イランの著名人とのInstagram共同投稿



コンサートで共演する塚田駐イラン大使とイラン音楽家シャリフィアン氏

在イラン日本国大使館では、人脈をいかし、特にイランで普及度の高いInstagramを通じて、現地の著名な俳優、芸術家、料理研究家などのインフルエンサーと連携することで、これまで日本とつながりのなかったイランの方々にも親日感情を抱いてもらえるような発信を行っています。

特に、イランの著名な音楽家のコンサートに大使がイランの横笛で出演し、共演動画を同音楽家と大使館の両アカウントで共同投稿した際は大きな反響を呼び、現地の大手メディア

各社で報道されたほか、イラン政府高官の間でも話題となりました。これをきっかけに、インフルエンサーを含むより多くのイランの方々から共同投稿のオファーも得ています。

在イラン日本国大使館Instagramのフォロワー数は、イランにおける各国大使館の中でも特に多く、そこから発信される活動内容は、現地の様々な人々の注目の的となっています。

在イラン日本国大使館の公式Instagram：
<https://www.instagram.com/japaniniran/>



各大使館や大使館長によるソーシャルメディアは外務省ホームページ参照：
https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/sns/list_jp.html



コラム

COLUMN

人口比世界一！ニュージーランドにおける
JETプログラムの功績

在ニュージーランド日本国大使館

JETプログラム¹をご存じですか？正式名称は「語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teaching Programme）」といい、「海外の青年を招致し、地方自治体、教育委員会及び全国の小中学校や高等学校で、国際交流の業務と外国語教育に関わることにより、地域レベルでの草の根の国際化を推進すること」を目的としています²。

多くの方が学校で外国人の先生に英語を教えてもらった経験があると思いますが、その先生の中にはJET参加者が数多くいます。1987年に同プログラムが創設されて以来、参加者は世界82か国から8万人を超え、日本各地でこのような外国語教育や国際交流を行っています。ニュージーランドでは、頻繁に「私は元JETです。」という方に会います。ニュージーランドはJETプログラム創設当時から参加している4か国のうちの1か国（ほかの3か国は米国、英国、オーストラリア）で、これまでに3,600人以上が参加しています。ニュージーランドの人口は532万人³ですので、国民約1,500人に1人がJET参加者となります。この割合は世界1位です。それほどニュージーランドは同プログラムと深い関わりがある、「JET大国」です。2025年も、171人が日本で英語を教えたり、地方自治体の国際課などで国際交流やスポーツ交流に携わっています。



折り紙アーティストで高校教師の元JET・ハリング先生

ニュージーランドには、JETプログラムを通じて日本社会に触れ、日本が大好きになって帰ってきた参加者が多くいます。JET参加後は高校で日本語を教える方、折り紙アーティストの方、市政や農業に携わる方など、JETに参加した経験をいかしてあらゆる分野で活躍しています。JET参加者同士が結婚して、その子どもがまたJET参加者となる事例もあります。それぞれ「日本好き」の度合いは異なり、必ずしも日本と直結した仕事をしているわけではありませんが、JET参加者が日本での楽しい思い出を持ち続け、折に触れて周囲に話し、人づてに広がり、日本に行ったことのない人の関心を喚起することで、新しい世代が日本に興味を持ち、JETプログラムに参加するといった好循環が生まれています。

ニュージーランドの親日度は非常に高く、対外親近感に関する意識調査では、歴史的に密接な関係のある英語圏のオーストラリア、英国、カナダに次いで、4番目に日本が位置し、80%の国民が日本を友人と考えています⁴。また政府が定める教育機関における重要外国語5か国言語には日本語が含まれ、日本とニュージーランドとの間には無数の学校間交流や、44の姉妹都市関係があります。ニュージーランドの人々の身近に日本という存在があり、それを支えているのはJET参加者といっても過言ではありません。



市の妻
眞面目市ハット市国際協力都市提携30周年記念式典で眞面目市長と共にハット市を訪問し、通訳として活躍したJET国際交流員のトレスさん(2月、ニュージーランド・ハット)

- 1 JETプログラムについては外務省ホームページ参照
<https://warp.ndl.go.jp/web/20250802042727/https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/hito/sei/jet/index.html>
- 2 JETについてはホームページ参照
<https://jetprogramme.org/ja/about-jet/>
- 3 ニュージーランド統計局（2025年6月30日時点）
<https://www.stats.govt.nz/>
- 4 出典：アジアニュージーランド基金によるアジア認識調査
<https://www.asiamediacentre.org.nz/highlights-of-the-new-zealanders-perceptions-of-asia-and-asian-peoples-2025-surve>



コラム

COLUMN

文化でつなぐ、未来へのパートナーシップ
—アジア、アフリカ、その先へ—

独立行政法人国際交流基金は、2024年から10年間にわたり東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国との間で日本語教育や文化芸術、日本研究・国際対話の分野で、包括的な人的交流事業を行う「次世代共創パートナーシップ -文化のWA2.0-」を推進しています。次世代の交流促進と人材育成という目的の下、2025年も多彩な交流が広がりました。

本プロジェクトの柱の一つである「日本語パートナーズ派遣事業」においては、新たにインドへの長期派遣を開始し、中等教育機関などにおいて現地の日本語教師や生徒のパートナーとして授業のアシスタントや日本文化紹介を行いながら、日印の架け橋となるよう日々奮闘しています。

文化芸術分野では、2024年東京国際映画祭に合わせて来日した東南アジアの映画プログラマー8人が、2025年にそれぞれの国で特集上映会を企画・開催し、日本の映画文化の魅力を現地観客と共有しました。また、10月には新たに10人の東南アジアの映画プログラマーが来日し、2年目となる交流プログラムに参加しました。

日本研究・国際対話の分野では、ASEANと日本の大学生28人が、「2050年に向けて、平和でより良い世界を共に創る」というビジョンの実現に向けて、「プラスチックごみ」をテーマとしてグループワークや日本及びフィリピンでの合同研修を行い、課題解決に向けたアクションプランを発表する「日ASEANユース・フォーラム」(TASC)を実施。またASEAN事務局協力の下、高校生による「日ASEAN青少年平和交流・対話プロジェクト (AJ PAP)」を立ち上げました。戦後80年の節目となる2025年の初回事業では、4か国の高校生12人が広島で、被爆者証言や平和記念資料館での学びを基にしたワークショップの実施などに共に取り組みました。未来を担う若い世代に焦点を当て、対話と協働を通じた相互理解の機会を提供し、架け橋となる次世代人材の育成を目指します。



日ASEANユース・フォーラム(9月、フィリピン・ビニョン 写真提供：国際交流基金)

アフリカにおいても、第9回アフリカ開発会議 (TICAD 9) を契機に、日本文化への関心を広げる活動を展開しました。エジプトやコートジボワールに日本の大ヒットアニメの主題歌を歌うアーティストを派遣したアニソン公演や、エチオピア、ナイジェリア、ルワンダで「日本映画祭 (JFF) アフリカツアー」と題した大規模な日本映画上映事業を実施しました。日本文化を通じた共感の輪を広げ、2026年もアフリカ諸国での文化芸術交流を展開していく予定です。また、サブサハラ地域の日本語教育振興を目的として毎年開催されている「アフリカ日本語教育会議」に、2025年は国際交流基金が共催者として加わり、各国の日本語教育の現状・課題を共有しました。会議に参加した教師たちは、会議実施後も日本語教授法の実践報告をするなど、情報交換を続けています。



サブサハラ・アフリカ日本語スピーチコンテスト (7月18日、マダガスカル・アンタナナリボ 写真提供：国際交流基金)

これからも、アジアやアフリカのみならず、世界中で、次世代の共感と信頼を育む国際文化交流を進めていきます。

コラム

COLUMN

大沼俊之国際民間航空機関（ICAO）理事会議長の選出

国際民間航空機関（ICAO）¹は、1944年に採択された国際民間航空条約（シカゴ条約）に基づき設立された国連専門機関であり、航空の安全や環境保護など航空の様々な分野に関わる国際的なルール策定を行っています。また、近年は、ロシアによるウクライナ侵略や北朝鮮によるミサイル発射などの地政学的課題について議論されることも多くなっています。

ICAOの最高意思決定機関は、3年に1度開催され、193の全加盟国・地域が参加する総会です。その下に、総会で選出される36の理事国をメンバーとして国際標準の採択・審議などを行う常設の理事会と、ICAOの運営をサポートする事務局が置かれています。日本は、1953年10月のICAO加盟後、1956年に理事国入りし、以降常に理事国として政策、資金、人材などを通じてICAOに貢献してきました。

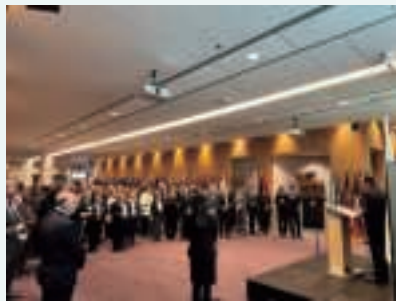
事務局長を組織のトップとする国際機関が多い中、ICAOにおいては、事務局の長たる事務局長ではなく、締約国の代表から成る理事会の長である理事会議長が「プレジデント」と呼ばれ、ICAOのトップとして位置付けられています。

日本政府は、ますます重要性が高まるICAOへの貢献を一層強固なものとするため、2024年1月に大沼俊之国土交通省航空局次長を次の理事会議長選挙の候補として擁立することを決定しました。大沼氏は、1992年に当時の運輸省に入省し、航空政策に精通した法律の専門家として30年以上にわたる経験を積み重ね、国際航空の発展に尽力してきました。また、2001年から2年間、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）²としてICAO法律局に派遣された経験を持ち、2024年12月以降はICAO日本政府代表部特命全権大使として、積極的に議論に貢献し、各国から高い評価と信頼を得てきました。

擁立以降は、日本政府として、関係各国に対する積極的な支持要請を行うとともに、大沼候補自身も自身のビジョンを各国に訴える活動を行いました。その結果、大沼氏は、2025年11月26日にモントリ



大沼氏への議長権授与式（11月28日、カナダ・モントリオール）写真提供：ICAO事務局



現地でのレセプションにおける大沼氏の挨拶（11月27日、カナダ・モントリオール）

オール（カナダ）で実施されたICAO理事会議長選挙において、次期理事会議長として選出されました。アジア大洋州地域出身の理事会議長選出は、ICAO創設以来の約80年の歴史において初めてとなります。

大沼氏は、2026年から2028年の理事会議長としての任期中、安全で持続可能な国際航空を目指すICAOのコアミッションの強化、グローバルプラットフォームとしてのICAO、法の支配の推進という三つの柱を掲げ、ICAOの運営に取り組むことを公約に掲げています。日本政府も、大沼議長率いるICAOと緊密に連携し、国際民間航空分野における国際基準の策定・実施に引き続き貢献していく考えです。

1 ICAO：International Civil Aviation Organization

2 JPO派遣制度：国連を始めとした国際機関への就職を支援する目的で、各国政府の費用負担を条件に、国際機関が若手人材を受け入れる制度。外務省は、1974年から同制度による派遣を開始している。

コラム

COLUMN

国連の舞台を支えてきた日本人の声 紛争の予防と平和的解決を追求する国連キャリアを志して

国連事務局政務平和構築局・平和事業局、欧州中央アジア統合地域部長 後藤 佳世子

国連事務局政務・平和維持活動（PKO）両局の欧州中央アジア担当ディレクターとして勤務して、早3年半が経ちました。空席公募が2021年秋にあり、任命されたのは翌年2月末、ロシアがウクライナへ軍事侵攻した数日後でした。これを境に、欧州の安全保障体制は大きくシフト、国連憲章の基本理念は脅かされ、国際社会は大きく分断しています。「凍結」状態となった紛争を主に扱う比較的穏やかな仕事だったはずが、ウクライナ情勢や再炎する紛争リスクに国連としてどう対峙していくか——もっと大げさに言えばこれからの国連の「存在意義」のようなもの——を模索する、忙しい毎日となっています。

任官時、古くからの同僚たちから「これまでの国連人生を総括したような仕事だね。」と言われ、なるほどと思いました。ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）としてスタートして34年目、任地8か国、10の部署・機関をまたぐ多様な業務に就けたのは大変幸運で、現在の私の重要な「強み」となっています。常に新しいことにトライするのが好きな私ですが、国連を目指した当初から一貫しているのは「紛争の予防・解決」に貢献したいという思いでした。現職に至るまでに全14ポスト、軸となるこのテーマに様々な観点から関わることができました。

中でも最も印象に残ったのは、「フィールド」勤務。アフガニスタンや東ティモールでのPKO活動、バルカン地域での復興支援など、混迷する紛争地で国連の掲げる理想を追求する複雑さに葛藤する毎日でした。そして、現場のニーズと課題を、加盟国の利害がぶつかる「国際政治」の大舞台に反映させていく本部での仕事。特に、事務総長官房の政務官として国連トップをサポートする任務からは、各案件を組織全体の優先性や関連性を大局的に俯瞰して判断していくことを学び、管理職として働く今の自分の基盤となっています。さらに、所属母体である事務局だけにとどまらず国連システムを構成する他機関へ出向した経験。国連開発計画（UNDP）では紛争から開発への移行を促進する政策調整に携わり、国連薬物・犯罪事務所（UNODC）では国際犯罪やテロ防止の支援事業に尽力し、化学兵器禁止機関（OPCW）では軍縮の仕事に初めて携わることができました。雑多なようですが、「紛争」というテーマを軸に自分なりに紡いできた国連ジャーニー、どれが欠けても、またバランスが崩れても、現在の自分には至らないように思います。

入って間もない頃、当時のアナン事務総長のアドバイスを伝え聞いたことがあります。「Move！」。国連でキャリアを築くのであれば、多彩な仕事を多彩な所で経験すべし。昨今ではMobilityといわれ、国連人事政策の柱となっています。振り返ってみて、フィールド、本部、国連システムの任務を均等にバランス良く「Move」し、有意義だと感じられる仕事をする事ができている今、尊敬する元事務総長の助言を少しでも体現できたかなと感じています。



女性と若者の平和への政治参加をサポートする国連事務局主催の会議に出席（最前列左から3人目が筆者、5月、ウクライナ・キエウ）



国連安全保障理事会の会合で、ウクライナ情勢について報告（最前列右から2人目が筆者、11月）

コラム

COLUMN

支援の輪で、未来をつくる： ジャパン・プラットフォーム 設立25周年



ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、NGO・経済界・政府の三者が対等なパートナーシップで連携する、世界でも類を見ない緊急人道支援のプラットフォームとして、2000年に設立されました。以来、JPFは、自然災害の被災者や、紛争による難民・避難民に寄り添いながら、迅速かつ効果的に日本からの支援を届け続け、2025年に25周年を迎えました。

JPF事業の三つの特徴は、「迅速性」、「専門性」、「透明性」です。発災当日に迅速に出動を決定できる体制を備え、現在加盟する50（2025年12月時点）のNGOの各専門性をいかし、医療、食料・物資、水・衛生、教育、心のケア、農業、生活再建など、現地のニーズに応じて包括的な支援を展開できることが強みです。また、外部専門家も加わった審査やモニタリングを通じて、支援の質と説明責任を担保しています。

2022年2月以降のウクライナ危機では、戦争が人々の生活やインフラに深刻な影響を与える中、長期に及ぶ避難生活を支援しています。国際的な分析を踏まえ、現地で活動するNGOと協働して策定した国・地域別の短・中・長期的な戦略（対応計画）に基づき、各加盟NGOの強みをいかした支援を展開してきました。

3月のミャンマー中部地震では、発災当日から、既に2021年の政変による国内避難民支援を継続していた加盟NGOによる緊急支援・ニーズ調査を開始し、命を守る迅速な対応と早期復興のための支援を行いました。

パレスチナ・ガザ地区では、支援の実施が厳しい状況下で人道支援ルートを確認し、多くのNGOが食料・物資配布を実施しています。日本のNGOによるきめ細かな活動は、現地文化を尊重したものとして高く評価されています。

アフガニスタン、南スーダン、シリアなど、長期的な人道危機にある地域においても、現地の人々の主体性と尊厳を大切にしながら支援を続けています。

“支援のプラットフォーム”であるJPFは、誰もが思いを寄せ、支援の輪に参加できる場所として発展し続けています。設立以来、6,000社以上の企業が寄付やサービス提供を通じて参画しており、多様化する支援ニーズに応えるための更なる連携が期待されます。

支援現場と社会をつなげ、課題解決の促進を目指すため、メディアとの連携にも尽力し、数多くの発信を実現してきました。命と尊厳を守る目的を共有しながら、相乗効果を生む報道や支援の可能性を追求しています。

これまでにJPFは、65以上の国・地域で、総額967億円、2,400件以上の支援事業を実施してきました。その先には、私たちと同じように家族や友人と生活を営む人々がいます。全ての人々が自らの未来を切り拓き、安心して暮らせる社会の実現を目指して、そして、次世代の子どもたちが平和で幸せな未来に希望を持って生きることができるよう、JPFはこれからも、多様な連携を推進し、より多くの人々が関わることでできる支援の輪を広げていきます。



食料を配布する現地スタッフと受け取るガザの人々（ガザ支援プログラム「ガザ人道危機対応支援／ガザ飢きん緊急支援」による支援 ©NICCO/WCK）



外務省との協力体制で、日本から届ける身近な人道支援の発信にも尽力した「グローバルフェスタ JAPAN 2025」(©JPF)

コラム

COLUMN

独立行政法人国際協力機構（JICA）海外協力隊発足60周年

■ JICA 海外協力隊発足60周年記念式典

JICA 海外協力隊は2025年に発足60周年を迎え、11月13日には天皇后両陛下の御臨席のもと、記念式典が行われました。式典第1部では、英利アルフィヤ外務大臣政務官が高市総理大臣の祝辞を代読し、60年にわたる JICA 海外協力隊の活動を労い、隊員経験者の帰国後の活躍への期待を示した上で、協力隊が築き上げてきた信頼と絆は、かけがえのない財産であると述べました。第2部では隊員経験者が登壇し、様々な隊員の帰国後の活躍が紹介されました。式典は発足60周年を祝うとともに、その歴史を振り返り、協力隊の意義を改めて確認する機会となりました。



JICA 海外協力隊発足60周年記念式典でおことばを述べられる天皇后陛下（写真提供：JICA）

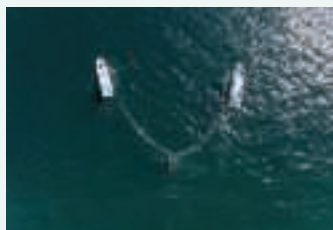
■ JICA 海外協力隊経験者の声「ブルキナファソの現場知を起点に、海洋ごみを減らす仕組みへ」

ブルキナファソ派遣・環境教育職種（2017～2019） 江川 裕基

学生時代に各地を旅したとき、処理されずに積み上がるごみの景色を見て、廃棄物問題に対して何かできることはないかと考えるようになりました。2017年、JICA 海外協力隊としてブルキナファソに環境教育の職種で赴任し、学校や自治体と協働して教育現場での啓発活動と地域清掃を進めました。一方、最終処分場がないという現実にも直面し、簡易な埋立地を作りました。この経験から、問題を解決に前進させる一つの方法として、教育などの「ソフト」とインフラなどの「ハード」を組み合わせる重要性、そしてボランティアだけに頼らない仕組み作りと団体として活動する必要性を学びました。現地の行政と対話を重ね、トライアンドエラーを繰り返し、失敗の中での学びを蓄積していく過程で、今まで関心が無かった人たちを巻き込むための鍵は「人々の心に刺さるような大きなビジョンと実際にそれを前に進める実行力」にあると実感しました。



JICA 海外協力隊員として行った幼稚園でのごみ啓発活動（筆者中央、2019年2月、ブルキナファソ・クドゥグ 写真提供：江川裕基）



小豆島の近海でマイクロプラスチックを回収した合同海洋ごみ回収実証実験（2024年9月、香川県小豆島 写真提供：cubic-tt [島空撮]）

帰国後は、海外での廃棄物活動経験をいかし、NPO法人クリーンオーシャンアンサンブルを設立し、香川県小豆島を拠点に海洋ごみ問題に向き合い始めました。漁業者、自治体、企業、市民と連携し、海上・河川での回収技術開発、回収海洋ごみの可視化、再資源化までを一体で進め、海洋ごみ回収活動をボランティアで終わらせず、経済的かつ社会的に価値ある活動として昇華させること、定量化された回収量が流出量を上回る仕組み作りを目標にしています。テクノロジーや科学的な側面からも活動に付加価値を与え、団体の経営を見直ししながら、持続可能な事業として成り

立たせる工夫を積み重ねています。

皆様の応援や支援のお陰で、活動は着実に進化し、協働する団体は増え、海洋ごみ回収量・再資源化量も年々増加しています。協力隊で得た学びは今も変わりません。現場の小さな活動から始め、手に入るもので創意工夫を続け、大きなビジョンと実行力で人々を巻き込み、少しずつ仕組みにしてい——多くの失敗の中にある小さな成功を積み重ね、次の世代へ渡す——その連なりが、海に流れ込むごみを確実に減らし、「海洋ごみゼロの世界」に繋がる道だと信じています。

特集

SPECIAL
FEATURE海外での緊急事態に備える！
—邦人保護に関する外務省の取組と他国との協力—

海外に滞在する日本人の生命、身体を守ることは、日本政府の最も重要な任務の一つです。なかでも、危険にさらされている日本人の安全な場所への退避支援は、外務省にとって大きな責任を伴う業務であり、常日頃から準備を行っています。加えて、昨今では自国民の退避における他国との連携強化にも取り組んでいます。

最近の退避支援の例として、6月にイスラエル・イラン間の攻撃の応酬が激化した際の対応があります。日本政府は、イスラエルから25人、イランから103人の邦人及びその家族等について、陸路による隣国への退避支援オペレーションを二つ同時に実施しました。退避した方々からは、「迅速で丁寧な対応に心から感謝しています」など、多くの感謝の言葉を頂きました。

海外での重大な緊急事態の場合、外務省は「海外緊急展開チーム（Emergency Response Team：ERT）」要員を現地へ派遣し、大使館・総領事館の体制を強化します。普段は本省や世界各国にある在外公館で勤務しつつ、緊急時には領事、語学、医務、プレスの専門家として現場に駆け付けるため、ボランティアで登録しているERT要員が外務省内に100人以上います。彼らは「困っている人を助けたい」という強い思いで、高い緊張を強いられる最前線の過酷な現場において邦人保護に取り組んでいます。

外務省は、ERT要員等の訓練等を、防衛省・自衛隊、大使館などとも一緒に行っているほか、海外で他国と協力して合同訓練を行うことで、緊急事態への対応力を高めています。

また、2024年以降、韓国及びオーストラリアと海外における自国民保護に関する協力覚書を取り交わすことを通じて、邦人保護のための協力関係を強化しています。これは、スーダンやイスラエル等からの自国民の退避における日韓協力や2024年5月のフランス領ニューカレドニアからの退避において、オーストラリアの航空機で日本人が退避した経験を契機として、こうした緊急事態における協力を更に円滑に推進することを目指しています。

国際関係が複雑に絡み合う今日、自国民保護における国際協力は一層重要性を増しています。「困ったときはお互い様」の精神で他国と協力ができれば、自国から離れた場所で生じた緊急事態にも、より迅速で効果的な対応が可能となります。今後も外務省は、国際情勢の変化に対応しつつ、各国との協力関係を更に強化しながら、海外に滞在する日本人の保護に万全を期していきます。



イスラエルから退避する様子（在ヨルダン日本国大使館員が撮影）



協力覚書に署名した岩屋外務大臣とウォン・オーストラリア外相（9月5日、東京）

コラム

COLUMN

ハーグ条約：親子に寄り添う条約実施

外務省ハーグ条約室は、ハーグ条約における日本の「中央当局」として、様々な事情でやむを得ず片方の親と子が国境を隔てて暮らす場合に、双方の親が自ら問題を解決できるよう支援しています。その際に重視しているのは、両親の関係から最も影響を受ける立場にある子の利益を優先に考えることです。

子の連れ去りや子との交流に関する問題を解決するためには、両親が話し合い、できる限り友好的な解決を図ることが子の福祉の観点から重要です。そのため、ハーグ条約室では、当事者間の連絡仲介を行ったり、協議のあっせんを行う裁判外紛争解決手続（ADR）機関を紹介し、その費用を負担したりしています。協議のあっせんとは、公正中立な第三者である弁護士や臨床心理士などのあっせん人が、双方の親から話を聞いて主張を確認し、誤解がある場合にはそれを解くなどして和解による解決を目指す制度です。

また、ハーグ条約室では、離れて暮らす親と子の交流を実現するため、双方の親の意思が一致した場合、民間の親子交流支援団体を紹介し、その費用を負担しています。支援団体は、交流の当日に一方の親から子を引き取ってもう一方の親に合わせ、その後交流の現場に付き添うことで親や子の不安をやわらげ、しばらく会っていない親子でも交流が円滑に行えるよう支援します。また、外国に暮らす親と日本にいる子がオンラインでの交流を希望する際、支援団体の職員がオンライン上で同席する「ウェブ見まもり交流」も利用できます。その場合は、支援団体の職員が子の表情や言動を観察しながら、子が安心して交流できるようサポートします。

ハーグ条約室が扱ったケースの中には、前述のような支援を利用して、子が元いた国に戻るための合意が成立したものや、外国に暮らす親と日本に住む子との交流が長きにわたり行われたものもあります。あるケースでは、まず、父母間でADR機関を利用した話し合いが行われ、通訳の助けも得ながらあっせん人を介した話し合いを重ねた結果、父母間で「親子交流支援団体を利用して、離れて暮らしている親が子と交流を行う」との合意が成立しました。その後、支援団体の協力の下、外国に暮らす親と日本にいる子との間で交流が行われました。親子は長い間会っていなかったため言葉が通じにくい状況でしたが、職員の助けを借りながら共通の趣味の話をするなど、和やかな交流が行われました。子が親の住む国へ渡航する計画を話し合うなど、その後交流が続いていく可能性もうかがえました。



上記は、ハーグ条約室によるきめ細かな連絡仲介などの支援を通じ、親子の交流が実現したケースです。家庭問題は複雑であり、全てのケースで支援が成果につながるわけではありませんが、ハーグ条約室には、児童心理やドメスティック・バイオレンス（DV）被害者支援などの専門家もおり、ケースごとに親子に寄り添った支援を提供できるよう努力しています。

コラム

COLUMN

在インド日本国大使公邸料理人

生島 卓也

2024年10月から在インド日本国大使館で公邸料理人を務めております、生島卓也です。世界一の人口を有し、日本と特別戦略的グローバル・パートナーシップを結ぶインドにおいて、大使公邸での会食やレセプションは政治、経済などあらゆる面で良好な関係を深めるために重要な機会です。毎回緊張しますが、食事後にお客様と御挨拶した際にお褒めの言葉を頂くことも多く、大変やりがいを感じる仕事です。

会食では「今までで一番美味しかった」と伝えてくださったベジタリアンのお客様や、レセプションではお寿司を全てお出しした後に私を探して握手を求めてくださったお客様もいらっしゃいました。

料理を提供する上で最も心掛けているのは、日本の「おもてなし」をインドの食材や調理法も取り入れながら、その時々のお客様に合わせて表現することです。お出しする料理から日印友好につながるものをお客様に少しでも感じていただきたいという^{おも}想いを込めて、日々調理に励んでいます。

インドでは、宗教上の理由から牛肉・豚肉が避けられ、世界有数のベジタリアン人口を抱えているため、メニュー作成には苦勞しますが、お越しいただく皆様に喜んでいただけるよう、こうした制約の中でも工夫を凝らした料理を常に考えています。インドや各国のお客様をお招きする際には日本を感じる会席料理を、日本から訪印されたお客様にはコースの一品としてインド料理を基にした料理を、大使と相談しながら提供しています。



インドのストリートフード「パニアリ」をアレンジしたものを取り込んだ前菜の盛り合わせ



インドのデザート「ラスマライ」を洋風にアレンジ

大使館があるニューデリー近辺以外にも休暇を利用して出掛け、インド各地の様々なジャンルの料理を食べ歩いて、インドの食文化の理解を深めています。アイデアを公邸での会食にいかしながら、インドの嗜好を踏まえて、味付けの調整を行うことも心掛けています。伝統的なインド料理だけでなく、日本やヨーロッパの影響を受けたモダンインディアンのお店も増えており、大変勉強になっています。国内各地のインド人の料理人とも交流し、意見交換できる機会を持てることも公邸料理人なら



大使公邸の天ぷらルームにて、インド人ゲストをおもてなし（筆者中央）

ではだと感じます。インド人からは日本の食材や調理器具について質問をもらったり、私はインドの食材や料理について教えてもらったりしています。

日々改善すべきこともあります。公邸料理人は海外で働くことで日本では体験できない文化に触れることができ、私のように50歳を過ぎても成長できる機会を与えてくれる仕事だと感じています。これからも、インドでの生活を楽しみながらも公邸料理人として日本の外交に貢献できるよう、取り組んでいきたいと思ひます。

外務省はこれまでの公邸料理人制度を見直し、2026年1月より「在外公館料理人制度」をスタートしました。御関心のある方は以下のサイトをご参照ください。

【国際交流サービス協会】<http://www.ihcsa.or.jp/zaigaikoukan/cook-1/>

公邸料理人の活躍はSNSアカウント「外務省×公邸料理人（Facebook、X）」でも御覧いただけます。



Facebook：
<https://www.facebook.com/MofaJapanChef>



X：
https://x.com/mofa_japan_chef



コラム

COLUMN

日本と異なる気候風土・環境下での
在外公館施設の新築工事

外務省には、「在外営繕」という仕事があることをご存じですか。「日本の顔」として外交活動の拠点や舞台となり、非常時には邦人保護の最後の「砦」となるのが、海外にある日本国大使館などの在外公館施設です。これら施設を設計・建設し、維持管理するのが「在外営繕」であり、外交活動を足元から支えつつ、海外在住の日本国民の生命を守る重責の一端を担っています。ここでは、在コンゴ民主共和国日本国大使館で大使公邸の新築工事を担当している三尾営繕技官に在外営繕の仕事について語っていただきました。

■ 赤道直下の建築：コンゴ民主共和国での挑戦

私はコンゴ民主共和国の首都キンシャサで大使公邸の新築工事を担当しています。当地は熱帯モンスーン気候に属しており、1年のうち9か月程は雨季のため豪雨が発生しやすく、残り3か月程の乾季も砂ぼこりが舞い上がり、築年数の浅い建物であっても外壁の劣化が生じやすい環境です。そのような環境の中、1958年築（築後67年）の民家を購入し使用している現在の大使公邸の外壁も、汚れや劣化が著しい状況となっていたほか、高頻度で発生する電圧変動や停電による電気・機械設備の度重なる故障や断水により、外交活動への影響が避けられない状況でした。そのため、安定的に外交活動を実施し、また非常時における邦人保護の最後の「砦」として必要な機能を確保・整備するため、監督職員として大使公邸の新築工事に取り組んでいます。

コンゴ民主共和国の建築事情としては、過去数十年にわたり地震が観測されておらず、また台風などの強風にさらされることも少ないため、多くの建物が日本とは比較できないほど簡素な構造です。その点もあってか、現地作業員の自己判断で精度の高くない施工で作業を進めてしまうことがあり、常に注意深い監督が必要です。

施工に加え資材の調達も容易ではありません。設計時点では調達可能と確認できていた資材が施工時点では調達不可となったり、現地製品の性能テストをしたところ使用に耐えないことが確認され、代替資材を検討する機会も多いです。建物及び設備をより良く、より長く使用できるよう、建築時の施工品質はもとより、現地でも調達が可能で資材を選定することで、今後の施設の維持管理性の向上を図る視点を持って代替資材の検討に取り組んでいます。

言語や気候風土、文化も慣習も異なる環境で工事を進めていくことは容易ではありませんが、実際に現地の方々と直接やり取りを重ねることで、日本式的设计思想を現地の実情に合わせて実現できること、また外交活動の舞台となる大使公邸の施設整備を通じて、日本の魅力を発信できるのは「在外営繕」ならではのやりがいと楽しさだと感じています。引き続き、日本の象徴となる建物の完成に向け努めていきます。



現地エンジニアとの現場確認（筆者手前）

外務省では、国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）技術系区分（試験区分：「建築」、「デジタル・電気・電子」、「機械」及び「教養」）の合格者の中から、営繕技官を採用しています。御関心のある方は以下の技術系職員採用関係ホームページをご確認ください。

【外務省ホームページ「一般職採用試験（大卒・技術系）：在外営繕業務】

https://warp.ndl.go.jp/web/20250901182508/https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/prs/page1w_000167.html



コラム

COLUMN

画像情報分析官 —宇宙から世界をのぞむ情報のスペシャリスト—

「イミント (IMINT)」という言葉をご存知でしょうか。「イミント」は画像から得られる情報を収集・分析するインテリジェンス手法の一つです。外交の効果的な遂行のためには国際情勢に関する情報の収集・分析が不可欠であり、衛星などから得られる画像情報も重要な情報源の一つです。

外務省では、画像情報の分析に専門的に従事する「画像情報分析官」が、安全保障や在留邦人保護といった分野において、関係者に情勢報告を日々行い、タイムリーかつ客観的という画像情報の価値を外交活動に存分にいかしています。

■ 画像情報分析官の声

私は、長く画像情報分析業務に従事しています。画像分析は極めて地道な作業ですが、近年では衛星画像分析の有用性が広く認知され、外務省の情報収集・分析においても画像情報の比重は高まっていると感じます。

昨今はSNS等が普及し、公開情報があふれています。公開情報は時に真実を伝えますが、時にフェイクも混じります。その点、衛星画像から得られる情報は客観的であり、事実は何なのかを見極めるために大いに活用されています。

画像情報は、他の様々な情報源と組み合わせ、複合的・重層的に分析することで、情勢分析の精度を高めていくことができます。そのため、常日頃から公開情報を含む様々な情報源と組み合わせつつ、様々な専門家の方々と意見交換を行い、彼らの知見・経験を分析作業において積極的に取り入れています。

日本を取り巻く安全保障環境は、一層厳しさを増しています。外交政策の決定に直接携わる外務省の幹部に情勢報告を行うとき、自分の分析・評価の持つ重みを実感することが多々あり、自分が大きな責任を負っていることを感じますが、それだけ自分の分析が外交政策の一端を担っているのだという、やりがいを感じています。